

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2024年5月17日提出
【計算期間】	第12期(自 2023年2月21日至 2024年2月20日)
【ファンド名】	三菱ＵＦＪ 国内債券インデックスファンド（確定拠出年金）
【発行者名】	三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 横川 直
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目９番１号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目９番１号
【電話番号】	03-4223-3037
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、NOMURA－BPI総合に連動する投資成果をめざして運用を行います。

信託金の限度額は、5,000億円です。

＊委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
	海外	債券		
不動産投信		MRF		
追加型			その他資産 ()	ETF
内外	資産複合			

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式	年１回	グローバル	ファミリー	あり	日経２２５	ブル・ベア型
一般	年２回	日本	ファンド	()		
大型株	年４回	北米			TOPIX	条件付運用型
中小型株	年６回	欧州	ファンド・	なし		
債券	(隔月)	アジア	オブ・		その他	ロング・
一般	年１２回	オセアニア	ファンズ		(NOMURA	ショート型／
公債	(毎月)	中南米			－BPI総合)	絶対収益
社債	日々	アフリカ				追求型
その他債券	その他	中近東				その他
クレジット	()	(中東)				()
属性		エマージング				
()						
不動産投信						
その他資産						
(投資信託証						
券(債券一						
般))						
資産複合						
()						

※当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）でご覧いただけます。

※ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	MMF（マネー・マネージメント・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MRF及びMMFの運営に関する規則」に規定するMMFをいいます。
	MRF（マネー・リザーブ・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MRF及びMMFの運営に関する規則」に規定するMRFをいいます。
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

※上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

投資対象資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。

	社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（ＢＢＢ格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（ＢＢ格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信	信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。
決算頻度	年１回	信託約款において、年１回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年２回	信託約款において、年２回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年４回	信託約款において、年４回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年６回（隔月）	信託約款において、年６回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年１２回（毎月）	信託約款において、年１２回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
	日々	信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。
投資対象地域	グローバル	信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。
	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第２条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対 象 イ ン デックス	日経２２５	信託約款において、日経２２５に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	ＴＯＰＩＸ	信託約款において、ＴＯＰＩＸに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型／絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

※上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

[ファンドの目的・特色]

ファンドの目的

わが国の債券市場の値動きに連動する投資成果をめざします。

ファンドの特色

投資方針

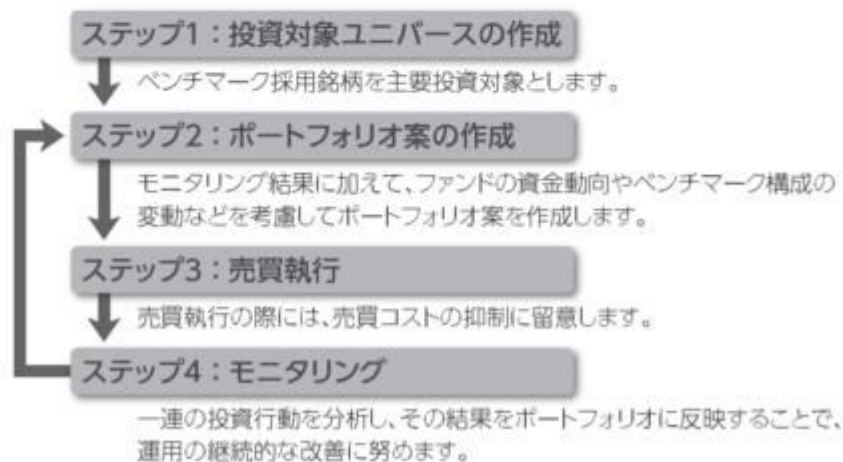
NOMURA-BPI総合に連動する投資成果をめざして運用を行います。

- ・NOMURA-BPI総合をベンチマーク[※]とします。
- ・わが国の公社債を実質的な主要投資対象とします。
- ・対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し公社債の実質投資比率が100%を超える場合があります。

NOMURA-BPI総合とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

※ ベンチマークとは、ファンドの運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指標です。

<運用プロセスのイメージ>



❶ 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

📄 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。
(<https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>)

■ファンドの仕組み

運用は主に日本債券インデックスマザーファンドへの投資を通じて、わが国の公社債へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。



■主な投資制限

- ・デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

分配方針

年1回の決算時(2月20日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

- ・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

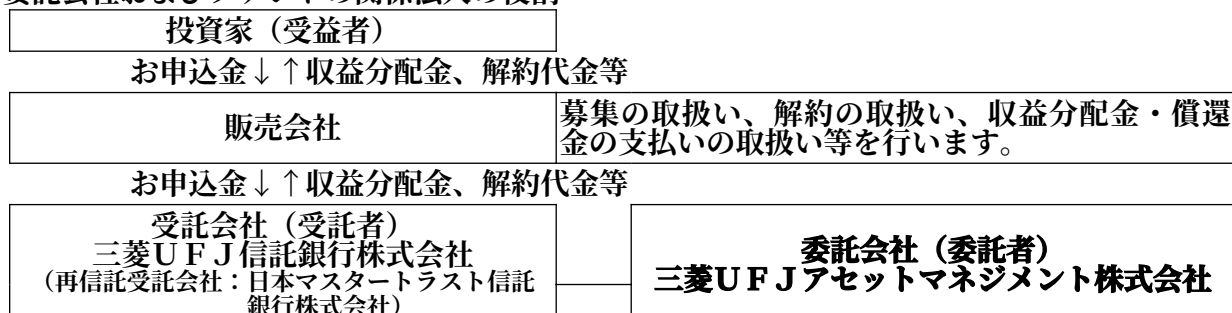
市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(2) 【ファンドの沿革】

2012年10月29日	設定日、信託契約締結、運用開始
2021年5月22日	ファンドの投資対象に「日本債券インデックスマザーファンド」を追加
2021年12月28日	ファンドの投資対象から「三菱UFJ 国内債券マザーファンド」を削除

(3) 【ファンドの仕組み】

①委託会社およびファンドの関係法人の役割



信託財産の保管・管理等を行います。

投資↓↑損益

マザーファンド

投資↓↑損益

有価証券等

信託財産の運用の指図、受益権の発行等を行います。

②委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

③委託会社の概況（2024年4月1日現在）

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・設立年月日
1985年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
2023年10月 エム・ユー投資顧問株式会社の有価証券運用事業を三菱UFJ国際投信株式会社へ統合し、商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更

・大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	211,581株	100.0%

2【投資方針】

（1）【投資方針】

日本債券インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の公社債に直接投資することがあります。

日本債券インデックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の公社債に実質的な投資を行い、NOMURA-BPI総合指数に連動する投資成果をめざして運用を行います。

マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。

対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し公社債の実質投資比率が100%を超える場合があります。

なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（２）【投資対象】

①投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- １．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第１項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ．有価証券
 - ロ．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第２条第20項に規定するものをいい、信託約款に定める次のものに限ります。）
 - ａ．有価証券先物取引等
 - ｂ．スワップ取引
 - ｃ．金利先渡し取引および為替先渡し取引
 - ハ．約束手形
- ニ．金銭債権
- ２．次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ．為替手形

②有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）は、三菱UFJアセットマネジメント株式会社を委託会社とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託会社とする日本債券インデックスマザーファンド（「マザーファンド」または「親投資信託」といいます。）の受益証券のほか、次に掲げるものとします。

- １．株券または新株引受権証書
- ２．国債証券
- ３．地方債証券
- ４．特別の法律により法人の発行する債券
- ５．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- ６．資産の流動化に係る特定社債券（金融商品取引法第２条第１項第４号で定めるものをいいます。）
- ７．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第２条第１項第６号で定めるものをいいます。）
- ８．協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第２条第１項第７号で定めるものをいいます。）
- ９．資産の流動化に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第２条第１項第８号で定めるものをいいます。）
- 10．資産の流動化に係る特定目的信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第13号で定めるものをいいます。）
- 11．コマーシャル・ペーパー
- 12．新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
- 13．外国または外国の者の発行する証券または証書で、１．から12．の証券または証書の性質を有するもの
- 14．投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第10号で定めるものをいいます。）
- 15．投資証券もしくは新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第２条第１項第11号で定めるものをいいます。16．において同じ。）で16．で定めるものの以外のもの
- 16．投資法人債券（金融商品取引法第２条第１項第11号で定めるものをいいます。以下16．において同じ。）または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
- 17．外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第２条第１項第18号で定めるものをいいます。）
- 18．オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第２条第１項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）

19. 預託証券（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）

20. 外国法人が発行する譲渡性預金証券

21. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

22. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

23. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

24. 外国の者に対する権利で23. の有価証券の性質を有するもの

なお、1. の証券または証書ならびに13. および19. の証券または証書のうち1. の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2. から6. までの証券ならびに16. の証券ならびに13. および19. の証券または証書のうち2. から6. までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、14. および15. の証券を以下「投資信託証券」といいます。

③金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）は、次に掲げるものとします。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で5. の権利の性質を有するもの

④その他の投資対象

信託約款に定める次に掲げるもの。

- ・外国為替予約取引

<日本債券インデックスマザーファンドの概要>

（基本方針）

この投資信託は、NOMURA-BPI総合と連動する投資成果をめざして運用を行います。

（運用方法）

①投資対象

NOMURA-BPI総合に採用されている公社債を主要投資対象とします。

②投資態度

主として対象インデックスに採用されている公社債に投資を行い、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。投資成果を対象インデックスの動きにできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行います。

- ・公社債の実質投資比率（組入現物公社債の時価総額に債券先物取引等の買建額を加算し、または債券先物取引等の売建額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。）は原則として高位を維持します。ただし、対象インデックスとの連動を維持するため、実質投資比率を引き下げる、あるいは実質投資比率を100%以上に引き上げる運用指図を行うことがあります。

- ・銘柄選択は、運用モデルを活用して行います。

なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（投資制限）

①株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

②新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

③投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

④同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

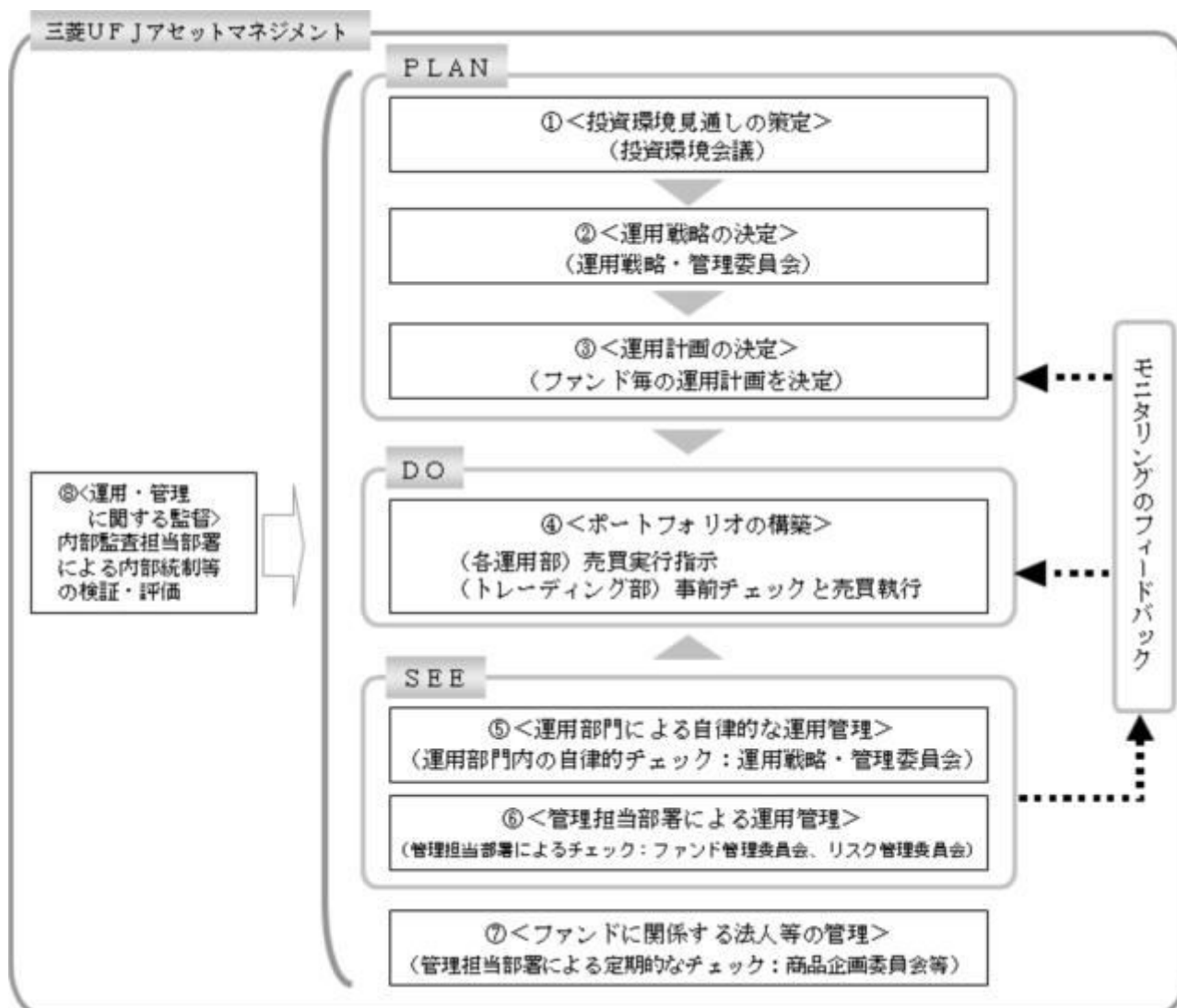
⑤同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

⑥同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

⑦外貨建資産への投資は行いません。

- ⑧有価証券先物取引等を行うことができます。
- ⑨スワップ取引を行うことができます。
- ⑩デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

（３）【運用体制】



- ①投資環境見通しの策定
投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。
- ②運用戦略の決定
運用戦略・管理委員会において、①で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。
- ③運用計画の決定
②で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。
- ④ポートフォリオの構築
各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。
- ⑤運用部門による自律的な運用管理
運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用戦略・管理委員会を通じて運用状況のモニタリングを行い、運

用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。

⑥管理担当部署による運用管理

運用部から独立した管理担当部署（40～60名程度）は、（a）運用に関するパフォーマンス測定・分析のほか、（b）リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、（a）についてはファンド管理委員会を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、（b）についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィードバックされ、必要に応じて部署間連携の上で是正・改善の検討が行われます。

⑦ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

⑧運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（10名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

なお、委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

「運用担当者に係る事項」 <https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>

（4）【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- ①分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。
- ③収益の分配にあてなかった利益については、信託約款に定める運用の基本方針に基づいて運用を行います。

（5）【投資制限】

<信託約款に定められた投資制限>

①株式

- a. 委託会社は、信託財産に属する株式の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。
- b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める株式の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

②外貨建資産

- a. 委託会社は、信託財産に属する外貨建資産の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の30を超えることとなる投資の指図をしません。ただし、有価証券の値上り等により100分の30を超えることとなった場合には、速やかにこれを調整します。
- b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

③新株引受権証券および新株予約権証券

- a. 委託会社は、信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。
- b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益

証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

④投資信託証券

- a. 委託会社は、信託財産に属する投資信託証券（上場投資信託証券（金融商品取引所に上場等され、かつ当該取引所において常時売却可能（市場急変等により一時的に流動性が低下している場合を除きます。）な投資信託証券をいいます。）を除きます。以下④において同じ。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。
- b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める投資信託証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

⑤同一銘柄の株式等

- a. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。
- b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該株式の時価総額の割合を乗じて得た額とします。
- c. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。
- d. c. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

⑥同一銘柄の転換社債等

- a. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債（新株予約権付社債のうち、会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものならびに会社法施行前の旧商法第341条の3第1項第7号および第8号の定めがあるものをいいます。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。
- b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

⑦スワップ取引

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
- b. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- d. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

⑧信用取引

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができます。
- b. a. の信用取引の指図は、当該売付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内である場合においてできます。

- c. 信託財産の一部解約等の事由によりb. の売付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。
- ⑨外国為替予約取引
- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
- b. a. の予約取引の指図は、信託財産に係る為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産（マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額を含みます。）の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- c. b. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額とします。
- d. b. の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。
- ⑩公社債の借入れ
- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- b. a. の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により、b. の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- ⑪資金の借入れ
- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b. 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。
- c. 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- ⑫投資する株式等の範囲
- a. 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券についてはこの限りではありません。
- b. a. の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託会社が投資することを指図することができます。
- ⑬金利先渡取引および為替先渡取引
- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- b. 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

- c. 金利先渡し取引および為替先渡し取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- d. 委託会社は、金利先渡し取引および為替先渡し取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

⑭有価証券の貸付

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸し付けることの指図をすることができます。
1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- b. a. に規定する限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- c. 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

⑮公社債の空売り

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産において有しない公社債または⑩の規定により借り入れた公社債を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、売り付けた公社債の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- b. a. の売付けの指図は、当該売付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により、b. の売付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

⑯特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制限されることがあります。

⑰デリバティブ取引等

デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号に定めるデリバティブ取引をいう。）については、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないこととします。

⑱信用リスクの分散規制

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

<その他法令等に定められた投資制限>

・同一の法人の発行する株式への投資制限

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

（1）投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。
（主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。）

①価格変動リスク

一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け公社債の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

②信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

③流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている公社債の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

※留意事項

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。当ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- ・当ファンドは、NOMURA-BPI総合の動きに連動することをめざして運用を行います。信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、債券先物取引と当該指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と当該指数の評価価格の差が生じること、指数構成銘柄と組入銘柄の違いおよびそれらの構成比の違いが生じること、当該指数を構成する銘柄が変更になること等の要因により乖離を生じることがあります。

（２）投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会においてそれらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を検討しています。

また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。リスク管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

①コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守のための管理態勢の状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

②リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

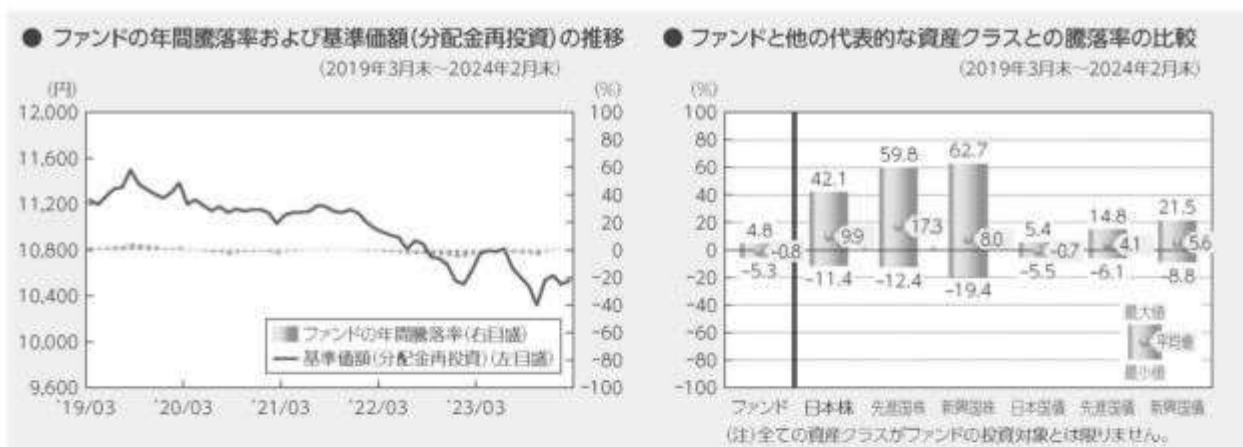
③内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

＊組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。))の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

ありません。

※申込手数料の対価として提供する役務の内容は、ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続等です。

（２）【換金（解約）手数料】

かかりません。

※換金（解約）手数料の対価として提供する役務の内容は、商品の換金に関する事務手続等です。

（３）【信託報酬等】

- ・信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年0.132%（税抜0.12%）の率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数／365）

※上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- ・信託報酬は、毎計算期間の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

- ・信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

支払先	配分（税抜）	対価として提供する役務の内容
委託会社	0.05%	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	0.05%	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	0.02%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

※上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

（４）【その他の手数料等】

- ・信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入を行う場合の借入金の利息および借入れに関する品借料は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
- ・信託財産に係る監査費用（消費税等相当額を含みます。）は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に一定率を乗じて得た額とし、信託財産中から支弁します。支弁時期は信託報酬と同様です。
- ・信託財産（投資している投資信託を含みます。）の組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等（消費税等相当額を含みます。）、先物取引・オプション取引等に要する費用および外貨建資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担するものとします。

※売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

（注）手数料等については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて受益権の取得の申込みを行う資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

上記以外の場合の課税の取扱いは、次の通りです。

①個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

１．収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

②法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

※分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

◇個別元本について

①受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

②受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

③受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

◇収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、①当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、②当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

※上記は2024年2月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

(参考情報) ファンドの総経費率

直近の運用報告書作成対象期間(以下「当期間」といいます。)(2023年2月21日～2024年2月20日)における当ファンドの総経費率は以下の通りです。

総経費率(①+②)	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
0.13%	0.13%	0.00%

(比率は年率、表示桁数未満四捨五入)

※当期間の運用・管理にかかった費用の総額(原則として購入時手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。消費税等のかかるものは消費税等を含む。)を当期間の平均受益権口数に平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除しています。

詳細につきましては、当期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

5【運用状況】

【三菱UFJ 国内債券インデックスファンド（確定拠出年金）】

(1)【投資状況】

2024年 2月29日現在
(単位：円)

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	53,761,520,364	99.99
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)	—	2,696,427	0.01
純資産総額		53,764,216,791	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

2024年 2月29日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	日本債券インデックスマザーファンド	42,083,381,890	1.2765	53,720,199,764	1.2775	53,761,520,364	99.99

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

2024年 2月29日現在

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	99.99
合計	99.99

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

下記計算期間末日および2024年2月末日、同日前１年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

		純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第3計算期間末日	(2015年 2月20日)	1,356,820,993	1,356,820,993	10,497	10,497
第4計算期間末日	(2016年 2月22日)	9,897,342,451	9,897,342,451	10,923	10,923
第5計算期間末日	(2017年 2月20日)	15,426,753,937	15,426,753,937	10,906	10,906
第6計算期間末日	(2018年 2月20日)	20,735,748,685	20,735,748,685	11,001	11,001
第7計算期間末日	(2019年 2月20日)	29,579,545,653	29,579,545,653	11,175	11,175
第8計算期間末日	(2020年 2月20日)	39,021,537,114	39,021,537,114	11,287	11,287
第9計算期間末日	(2021年 2月22日)	44,042,260,346	44,042,260,346	11,068	11,068
第10計算期間末日	(2022年 2月21日)	48,612,902,648	48,612,902,648	10,968	10,968
第11計算期間末日	(2023年 2月20日)	50,234,282,475	50,234,282,475	10,539	10,539
第12計算期間末日	(2024年 2月20日)	53,475,535,221	53,475,535,221	10,524	10,524
2023年 2月末日		50,920,362,485	—	10,617	—
3月末日		52,009,583,019	—	10,766	—
4月末日		52,528,655,844	—	10,796	—
5月末日		53,120,881,260	—	10,785	—
6月末日		54,023,337,688	—	10,810	—
7月末日		53,534,243,088	—	10,641	—
8月末日		53,459,659,798	—	10,563	—
9月末日		52,951,173,728	—	10,487	—
10月末日		52,129,348,373	—	10,319	—
11月末日		53,528,770,822	—	10,536	—
12月末日		54,006,261,263	—	10,578	—
2024年 1月末日		53,690,430,332	—	10,500	—
2月末日		53,764,216,791	—	10,531	—

②【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	0円
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円
第9計算期間	0円
第10計算期間	0円
第11計算期間	0円

第12計算期間	0円
---------	----

③【収益率の推移】

	収益率（％）
第3計算期間	2.25
第4計算期間	4.05
第5計算期間	△0.15
第6計算期間	0.87
第7計算期間	1.58
第8計算期間	1.00
第9計算期間	△1.94
第10計算期間	△0.90
第11計算期間	△3.91
第12計算期間	△0.14

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第3計算期間	1,122,315,902	179,607,163	1,292,589,179
第4計算期間	8,528,775,136	760,587,643	9,060,776,672
第5計算期間	7,598,701,244	2,513,920,098	14,145,557,818
第6計算期間	7,706,694,174	3,003,285,255	18,848,966,737
第7計算期間	10,560,056,434	2,938,564,607	26,470,458,564
第8計算期間	12,371,848,613	4,271,042,227	34,571,264,950
第9計算期間	12,176,700,840	6,954,626,877	39,793,338,913
第10計算期間	11,822,788,549	7,292,382,425	44,323,745,037
第11計算期間	11,141,151,561	7,797,746,627	47,667,149,971
第12計算期間	11,754,163,180	8,606,123,316	50,815,189,835

（参考）

日本債券インデックスマザーファンド

投資状況

2024年 2月29日現在
（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
国債証券	日本	676,010,398,600	84.91
地方債証券	日本	41,283,654,652	5.19
特殊債券	日本	35,497,227,988	4.46
社債券	日本	46,986,422,000	5.90
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	△3,612,200,516	△0.46
純資産総額		796,165,502,724	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

2024年 2月29日現在
(単位：円)

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（％）
債券先物取引	買建	日本	585,040,000	0.07

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

2024年 2月29日現在

国／ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
日本	国債証券	第163回利付国債（5年）	11,950,000,000	100.73	12,038,291,000	100.24	11,979,397,000	0.400000	2028/9/20	1.50
日本	国債証券	第365回利付国債（10年）	8,980,000,000	97.96	8,797,206,000	96.70	8,684,019,200	0.100000	2031/12/20	1.09
日本	国債証券	第359回利付国債（10年）	8,550,000,000	99.36	8,495,788,000	98.15	8,392,252,500	0.100000	2030/6/20	1.05
日本	国債証券	第149回利付国債（5年）	8,050,000,000	99.89	8,041,875,000	99.54	8,013,131,000	0.005000	2026/9/20	1.01
日本	国債証券	第361回利付国債（10年）	8,160,000,000	98.54	8,041,619,000	97.75	7,976,644,800	0.100000	2030/12/20	1.00
日本	国債証券	第363回利付国債（10年）	7,920,000,000	98.45	7,797,404,400	97.24	7,702,120,800	0.100000	2031/6/20	0.97
日本	国債証券	第356回利付国債（10年）	7,740,000,000	99.65	7,713,526,400	98.50	7,624,132,200	0.100000	2029/9/20	0.96
日本	国債証券	第368回利付国債（10年）	7,480,000,000	97.99	7,330,224,000	96.74	7,236,451,200	0.200000	2032/9/20	0.91
日本	国債証券	第364回利付国債（10年）	7,370,000,000	98.36	7,249,523,600	96.94	7,144,920,200	0.100000	2031/9/20	0.90
日本	国債証券	第369回利付国債（10年）	6,970,000,000	100.57	7,010,278,500	99.03	6,903,018,300	0.500000	2032/12/20	0.87
日本	国債証券	第371回利付国債（10年）	7,010,000,000	97.46	6,832,244,700	97.72	6,850,172,000	0.400000	2033/6/20	0.86
日本	国債証券	第358回利付国債（10年）	6,790,000,000	99.55	6,760,056,100	98.28	6,673,551,500	0.100000	2030/3/20	0.84
日本	国債証券	第350回利付国債（10年）	6,530,000,000	100.02	6,531,567,200	99.21	6,479,000,700	0.100000	2028/3/20	0.81
日本	国債証券	第145回利付国債（5年）	6,410,000,000	100.38	6,434,942,800	99.96	6,407,500,100	0.100000	2025/9/20	0.80
日本	国債証券	第144回利付国債（5年）	6,380,000,000	100.34	6,402,074,800	100.01	6,380,829,400	0.100000	2025/6/20	0.80
日本	国債証券	第345回利付国債（10年）	6,340,000,000	100.43	6,367,388,800	99.74	6,324,023,200	0.100000	2026/12/20	0.79
日本	国債証券	第370回利付国債（10年）	6,370,000,000	100.86	6,424,931,800	98.84	6,296,362,800	0.500000	2033/3/20	0.79
日本	国債証券	第360回利付国債（10年）	6,340,000,000	98.87	6,268,383,400	97.95	6,210,537,200	0.100000	2030/9/20	0.78
日本	国債証券	第354回利付国債（10年）	6,220,000,000	99.79	6,206,938,000	98.66	6,136,652,000	0.100000	2029/3/20	0.77
日本	国債証券	第346回利付国債（10年）	6,130,000,000	100.40	6,154,703,900	99.71	6,112,284,300	0.100000	2027/3/20	0.77
日本	国債証券	第357回利付国債（10年）	6,150,000,000	99.44	6,116,034,000	98.40	6,052,153,500	0.100000	2029/12/20	0.76

日本	国債証券	第３４９回利付国債（１０年）	6,090,000,000	100.16	6,099,744,000	99.37	6,052,120,200	0.100000	2027/12/20	0.76
日本	国債証券	第３６２回利付国債（１０年）	6,140,000,000	98.74	6,062,636,000	97.54	5,989,017,400	0.100000	2031/3/20	0.75
日本	国債証券	第１５４回利付国債（５年）	5,930,000,000	100.18	5,940,683,000	99.50	5,900,705,800	0.100000	2027/9/20	0.74
日本	国債証券	第３７３回利付国債（１０年）	5,900,000,000	98.93	5,837,106,000	98.99	5,840,469,000	0.600000	2033/12/20	0.73
日本	国債証券	第１４７回利付国債（５年）	5,830,000,000	100.08	5,834,969,000	99.65	5,809,711,600	0.005000	2026/3/20	0.73
日本	国債証券	第４５１回利付国債（２年）	5,800,000,000	99.92	5,795,503,500	99.86	5,792,170,000	0.005000	2025/8/1	0.73
日本	国債証券	第３６７回利付国債（１０年）	5,890,000,000	98.24	5,786,361,800	97.02	5,714,890,300	0.200000	2032/6/20	0.72
日本	国債証券	第３４７回利付国債（１０年）	5,700,000,000	100.34	5,719,836,000	99.62	5,678,454,000	0.100000	2027/6/20	0.71
日本	国債証券	第１５６回利付国債（５年）	5,650,000,000	100.46	5,676,255,000	99.75	5,636,157,500	0.200000	2027/12/20	0.71

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

2024年 2月29日現在

種類	投資比率（％）
国債証券	84.91
地方債証券	5.19
特殊債券	4.46
社債券	5.90
合計	100.45

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

2024年 2月29日現在

資産の種類	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
債券先物取引	大阪取引所	長期国債先物２４年０３月限	買建	4	円	584,523,740	585,040,000	0.07

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

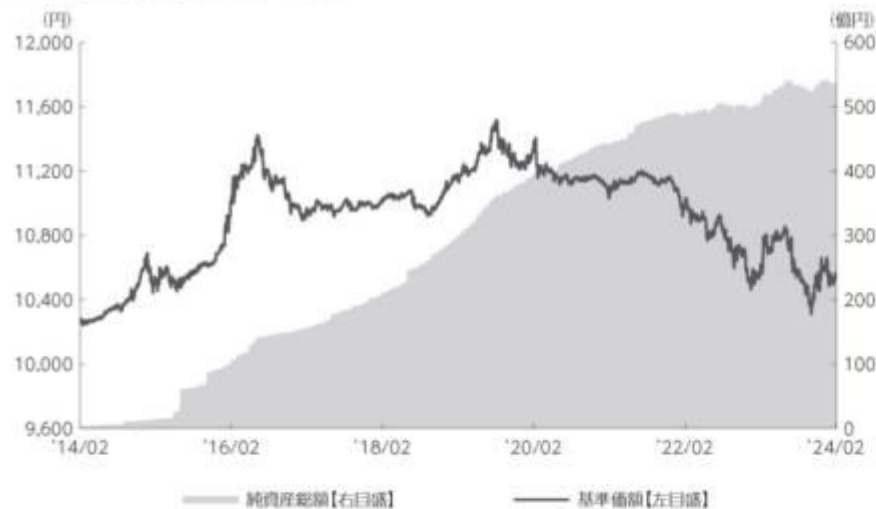
《参考情報》



運用実績

2024年2月29日現在

■基準価額・純資産の推移 2014年2月28日～2024年2月29日



・基準価額は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	10,531円
純資産総額	537.6億円

・純資産総額は表示桁未満切捨て

■分配の推移

2024年 2月	0円
2023年 2月	0円
2022年 2月	0円
2021年 2月	0円
2020年 2月	0円
2019年 2月	0円
設定来累計	0円

・分配金は1万口当たり、税引前

■主要な資産の状況

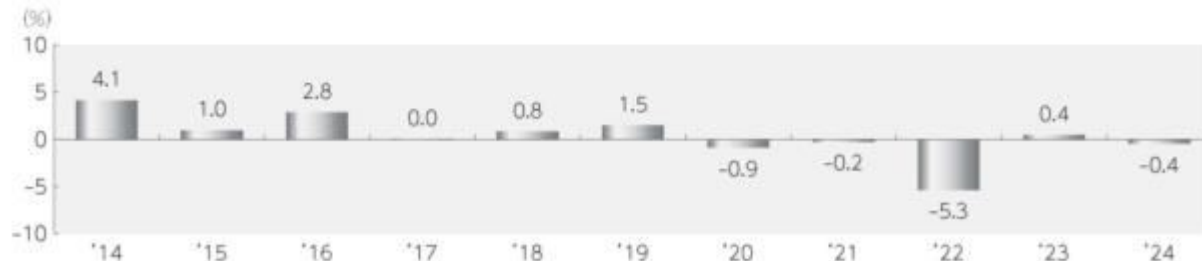
種別構成	比率
国債	84.9%
地方債	5.2%
特殊債	4.5%
社債	5.9%
コールローン他 (負債控除後)	-0.5%
合計	100.0%

組入上位銘柄	種別	比率
1 第163回利付国債(5年)	国債	1.5%
2 第365回利付国債(10年)	国債	1.1%
3 第359回利付国債(10年)	国債	1.1%
4 第149回利付国債(5年)	国債	1.0%
5 第361回利付国債(10年)	国債	1.0%
6 第363回利付国債(10年)	国債	1.0%
7 第356回利付国債(10年)	国債	1.0%
8 第368回利付国債(10年)	国債	0.9%
9 第364回利付国債(10年)	国債	0.9%
10 第369回利付国債(10年)	国債	0.9%

その他資産の状況	比率
債券先物取引 (買建)	0.1%

- ・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- ・コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

■年間収益率の推移



- ・収益率は基準価額で計算
- ・2024年は年初から2月29日までの収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

①申込みの受付

原則として、いつでも申込みができます。

取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

②申込単位

1円以上1円単位

③申込価額

取得申込受付日の基準価額

④申込価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

⑤申込価額の照会方法

申込価額は、販売会社にてご確認ください。

また、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

⑥申込手数料

ありません。

⑦申込方法

取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。

取得申込者は、申込金額を販売会社が定める日までに支払うものとします。

⑧申込受付時間

取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての申込みに関しては販売会社にご確認ください。

⑨取得申込みの受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことがあります。

※申込（販売）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

2【換金（解約）手続等】

①解約の受付

原則として、いつでも解約の請求ができます。

受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

②解約単位

1口単位

③解約価額

解約請求受付日の基準価額

④信託財産留保額

ありません。

⑤解約価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

⑥解約価額の照会方法

解約価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

⑦支払開始日

解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して4営業日目から販売会社において支払います。

⑧解約請求受付時間

解約の請求は、原則として販売会社の営業日の午後3時まで、販売会社所定の方法で行われます。解約請求が行われ、かつ当該換金請求に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての請求に関しては販売会社にご確認ください。

⑨解約請求受付の中止および取消し

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた解約請求を取り消すことがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとします。

また、市況動向等により、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

※換金（解約）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

3【資産管理等の概要】**（1）【資産の評価】****①基準価額の算出方法**

基準価額＝信託財産の純資産総額÷受益権総口数

なお、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

（資産の評価方法）

・株式／上場投資信託証券／不動産投資信託証券

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場（外国で取引されているものについては、原則として、金融商品取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場）で評価します。

・転換社債／転換社債型新株予約権付社債

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情

報告書の提供する価額のいずれかの価額（外国で取引されているものについては、原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額）で評価します。

- ・公社債等

原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額で評価します。

残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法による評価を適用することができます。

- ・マザーファンド

計算日における基準価額で評価します。

- ・投資信託証券（上場投資信託証券／不動産投資信託証券を除く。）

原則として、計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。

- ・外貨建資産

原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円換算します。

- ・外国為替予約取引

原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値により評価します。

- ・市場デリバティブ取引

原則として、金融商品取引所が発表する計算日の清算値段等で評価します。

②基準価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

③基準価額の照会方法

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

（2）【保管】

該当事項はありません。

（3）【信託期間】

無期限（2012年10月29日設定）

ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。

（4）【計算期間】

毎年2月21日から翌年2月20日まで

ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

なお、最終計算期間の終了日は、ファンドの信託期間の終了日とします。

（5）【その他】

①ファンドの償還条件等

委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合

意のうえ、ファンドを償還させることができます。（任意償還）

- ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合
- ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、対象インデックスが改廃されたときまたはやむを得ない事情が発生したとき

このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のときは、原則として、ファンドを償還させます。

委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。

②信託約款の変更等

委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたは受託会社を同一とする他ファンドとの併合を行うことができます。委託会社は、変更または併合しようとするときは、あらかじめその旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。

③ファンドの償還等に関する開示方法

委託会社は、ファンドの任意償還（信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたとき、また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、書面決議の手続を行うことが困難な場合を除きます。）、信託約款の変更または併合（変更にあつては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款変更等」といいます。）をしようとする場合には、書面による決議（「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに任意償還等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、受益者に対し書面をもって書面決議の通知を發します。受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、受益者が議決権を行行使しないときは書面決議について賛成するものとみなします。書面決議は、議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上をもって行います。書面決議の効力は、ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。

併合に係るいずれかのファンドにおいて、書面決議が否決された場合、併合を行うことはできません。

④反対受益者の受益権買取請求の不適用

委託会社がファンドの任意償還、重大な約款変更等を行う場合、書面決議において反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。この規定は、受益者が自己に帰属する受益権についてその全部または一部の償還を請求したときに、委託会社が信託約款の規定に基づいて信託契約の一部解約をすることにより当該請求に応じることとする場合には適用しません。

⑤関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結された「投資信託受益権の取扱に関する契約」の契約期間は、契約締結日から1年とします。ただし双方から契約満了日の3ヵ月前までに別段の意思表示のないときは、さらに1年間延長するものとし、その後も同様とします。

⑥運用報告書

委託会社は、毎計算期間の末日および償還時に、交付運用報告書を作成し、原則として受益者に交付します。なお、信託約款の内容に委託会社が重要と判断した変更、ファンドの任意償還等があった場合は、その内容を交付運用報告書に記載します。

⑦委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関す

る事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

⑧受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。

⑨信託事務の再信託

受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について再信託受託会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

⑩公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.am.mufg.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

（１）収益分配金に対する受領権

受益者は、収益分配金を持ち分に应じて受領する権利を有します。

収益分配金は、「累積投資契約」に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。

（２）償還金に対する受領権

受益者は、償還金を持ち分に应じて受領する権利を有します。

償還金は、信託終了日後１ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して５営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、償還金について支払開始日から１０年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

（３）換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、換金（解約）請求する権利を有します。

くわしくは「第２ 管理及び運営 ２ 換金（解約）手続等」を参照してください。

第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（2023年2月21日から2024年2月20日まで）の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【三菱ＵＦＪ 国内債券インデックスファンド（確定拠出年金）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第11期 [2023年 2月20日現在]	第12期 [2024年 2月20日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	67,042,345	103,971,374
親投資信託受益証券	50,231,001,064	53,472,053,322
未収入金	7,892,253	112,905,131
流動資産合計	50,305,935,662	53,688,929,827
資産合計	50,305,935,662	53,688,929,827
負債の部		
流動負債		
未払解約金	37,778,519	177,212,405
未払受託者報酬	5,526,065	5,902,498
未払委託者報酬	27,630,258	29,512,434
未払利息	16	10
その他未払費用	718,329	767,259
流動負債合計	71,653,187	213,394,606
負債合計	71,653,187	213,394,606
純資産の部		
元本等		
元本	47,667,149,971	50,815,189,835
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	2,567,132,504	2,660,345,386
（分配準備積立金）	1,205,251,065	1,330,942,689
元本等合計	50,234,282,475	53,475,535,221
純資産合計	50,234,282,475	53,475,535,221
負債純資産合計	50,305,935,662	53,688,929,827

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第11期 自 2022年 2月22日 至 2023年 2月20日	第12期 自 2023年 2月21日 至 2024年 2月20日
営業収益		
受取利息	286	543
有価証券売買等損益	△1,925,128,645	△63,229,111
営業収益合計	△1,925,128,359	△63,228,568
営業費用		
支払利息	21,183	26,889
受託者報酬	10,911,704	11,636,693
委託者報酬	54,558,399	58,183,361
その他費用	1,418,396	1,512,640
営業費用合計	66,909,682	71,359,583
営業利益又は営業損失（△）	△1,992,038,041	△134,588,151
経常利益又は経常損失（△）	△1,992,038,041	△134,588,151
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,992,038,041	△134,588,151
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△124,415,774	42,248,490
期首剰余金又は期首欠損金（△）	4,289,157,611	2,567,132,504
剰余金増加額又は欠損金減少額	892,086,784	748,808,031
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	892,086,784	748,808,031
剰余金減少額又は欠損金増加額	746,489,624	478,758,508
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	746,489,624	478,758,508
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（△）	2,567,132,504	2,660,345,386

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
--------------------	---

(重要な会計上の見積りに関する注記)

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

	第11期 [2023年 2月20日現在]	第12期 [2024年 2月20日現在]
1. 期首元本額	44,323,745,037円	47,667,149,971円
期中追加設定元本額	11,141,151,561円	11,754,163,180円
期中一部解約元本額	7,797,746,627円	8,606,123,316円
2. 受益権の総数	47,667,149,971口	50,815,189,835口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第11期 自 2022年 2月22日 至 2023年 2月20日			第12期 自 2023年 2月21日 至 2024年 2月20日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	289,070,161円	費用控除後の配当等収益額	A	316,468,033円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	4,416,824,509円	収益調整金額	C	4,981,928,132円
分配準備積立金額	D	916,180,904円	分配準備積立金額	D	1,014,474,656円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,622,075,574円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,312,870,821円
当ファンドの期末残存口数	F	47,667,149,971口	当ファンドの期末残存口数	F	50,815,189,835口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,179円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,242円
1万口当たり分配金額	H	—円	1万口当たり分配金額	H	—円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	—円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	—円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	第11期 自 2022年 2月22日 至 2023年 2月20日	第12期 自 2023年 2月21日 至 2024年 2月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	第11期 [2023年 2月20日現在]	第12期 [2024年 2月20日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	(1) 有価証券 同左

区分	第11期 [2023年 2月20日現在]	第12期 [2024年 2月20日現在]
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	(2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左 同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第11期 [2023年 2月20日現在]	第12期 [2024年 2月20日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	△1,711,277,428	16,755,832
合計	△1,711,277,428	16,755,832

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	第11期 [2023年 2月20日現在]	第12期 [2024年 2月20日現在]
1口当たり純資産額	1.0539円	1.0524円
(1万口当たり純資産額)	(10,539円)	(10,524円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本債券インデックスマザーファンド	41,889,583,488	53,472,053,322	
合計		41,889,583,488	53,472,053,322	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

日本債券インデックスマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[2024年 2月20日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	2,398,931,164
国債証券	664,491,506,610
地方債証券	41,843,302,866
特殊債券	35,716,562,756
社債券	46,111,817,000
派生商品評価勘定	627,195
未収入金	1,096,098,000
未収利息	1,733,669,711
前払費用	77,599,859
差入委託証拠金	7,039,489
流動資産合計	793,477,154,650
資産合計	793,477,154,650
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	430,935
前受金	440,000
未払金	1,097,160,000
未払解約金	749,356,014
未払利息	240
流動負債合計	1,847,387,189
負債合計	1,847,387,189
純資産の部	
元本等	
元本	620,162,868,697
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	171,466,898,764
元本等合計	791,629,767,461
純資産合計	791,629,767,461
負債純資産合計	793,477,154,650

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[2024年 2月20日現在]
1. 期首	2023年 2月21日
期首元本額	540,716,219,978円
期中追加設定元本額	151,548,130,229円
期中一部解約元本額	72,101,481,510円
元本の内訳※	
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定型）	7,617,479,695円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定成長型）	11,305,267,122円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（成長型）	2,950,425,398円

	[2024年 2月20日現在]
三菱UFJ プライムバランス（安定型）（確定拠出年金）	57,263,216,649円
三菱UFJ プライムバランス（安定成長型）（確定拠出年金）	105,683,246,018円
三菱UFJ プライムバランス（成長型）（確定拠出年金）	34,296,543,031円
三菱UFJ 6資産バランスファンド（2ヵ月分配型）	209,979,466円
三菱UFJ 6資産バランスファンド（成長型）	189,362,646円
三菱UFJ 国内債券インデックスファンド	1,807,090,372円
eMAXIS 国内債券インデックス	6,270,452,908円
eMAXIS バランス（8資産均等型）	4,348,369,653円
eMAXIS バランス（波乗り型）	85,018,946円
三菱UFJ プライムバランス（8資産）（確定拠出年金）	17,519,873,931円
三菱UFJ 国内債券インデックスファンド（確定拠出年金）	41,889,583,488円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030（確定拠出年金）	11,131,909,562円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040（確定拠出年金）	5,265,303,355円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050（確定拠出年金）	2,417,994,046円
eMAXIS Slim 国内債券インデックス	17,428,868,978円
国内債券セレクション（ラップ向け）	10,386,091,705円
eMAXIS Slim バランス（8資産均等型）	22,119,421,460円
つみたて8資産均等バランス	10,850,160,460円
つみたて4資産均等バランス	4,193,350,157円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	18,859,467円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	14,379,587円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	398,902円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035（確定拠出年金）	6,319,647,472円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045（確定拠出年金）	2,818,164,092円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055（確定拠出年金）	1,128,419,131円
三菱UFJ DC年金バランス（株式15）	7,156,625,802円
三菱UFJ DC年金バランス（株式40）	6,995,594,608円
三菱UFJ DC年金バランス（株式65）	4,351,173,885円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2060（確定拠出年金）	837,943,797円
三菱UFJ DC年金バランス（株式25）	1,361,909,930円
国内債券インデックスファンド（ラップ向け）	1,404,039,166円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2065（確定拠出年金）	396,666,907円
ラップ向けインデックスf 国内債券	6,251,739,235円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（保守型）	2,372,686,816円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（標準型）	2,481,706,998円
三菱UFJ DC年金バランス（株式80）	9,278,473円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2070（確定拠出年金）	2,287,855円
三菱UFJ アドバンスト・バランス（安定型）	128,465,862円
三菱UFJ アドバンスト・バランス（安定成長型）	177,956,270円
eMAXIS 債券バランス（2資産均等型）	78,054,000円
eMAXIS バランス（4資産均等型）	1,706,893,247円
eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）	1,913,248,257円
eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）	1,128,464,146円
eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	2,052,467,497円
eMAXIS 最適化バランス（マイフォワード）	123,522,085円
eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）	50,969,021円
三菱UFJ 日本債券ファンドVA（適格機関投資家限定）	5,893,111,965円
三菱UFJ バランスファンド45VA（適格機関投資家限定）	27,482,961円
三菱UFJ バランスファンド40VA（適格機関投資家限定）	9,101,835,322円
三菱UFJ バランスファンドVA 20型（適格機関投資家限定）	633,737,218円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型（適格機関投資家限定）	4,560,287,822円
MUAM 日本債券インデックスファンド（適格機関投資家限定）	118,238,656,536円
三菱UFJ バランスファンドVA 50型（適格機関投資家限定）	465,271,883円
三菱UFJ バランスファンド55VA（適格機関投資家限定）	1,557,494円

	[2024年 2月20日現在]
三菱ＵＦＪ バランスファンドVA 30型（適格機関投資家限定）	302,182円
三菱ＵＦＪ バランスファンド50VA（適格機関投資家限定）	4,388,747,745円
三菱ＵＦＪ バランスファンド20VA（適格機関投資家限定）	2,496,239,625円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション（適格機関投資家転売制限付）	2,944,094,730円
世界8資産バランスファンドVL（適格機関投資家限定）	545,469,755円
MUKAM 日本債券インデックスファンド2（適格機関投資家限定）	13,113,374,665円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション2（適格機関投資家限定）	1,911,787,835円
マルチアセット運用戦略ファンド（適格機関投資家限定）	2,104,088円
日本債券インデックスファンドS	4,794,498,213円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-07（適格機関投資家限定）	429,832,474円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-09（適格機関投資家限定）	424,280,144円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-11（適格機関投資家限定）	424,729,389円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-01（適格機関投資家限定）	421,626,267円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-03（適格機関投資家限定）	419,477,595円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-05（適格機関投資家限定）	420,955,442円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-07（適格機関投資家限定）	413,671,752円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-09（適格機関投資家限定）	416,234,104円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-11（適格機関投資家限定）	418,690,273円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-01（適格機関投資家限定）	416,840,490円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-03（適格機関投資家限定）	462,440,331円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-05（適格機関投資家限定）	469,323,041円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-07（適格機関投資家限定）	477,586,919円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-09（適格機関投資家限定）	478,244,702円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-11（適格機関投資家限定）	476,937,873円
MUKAM アセットアロケーションファンド2023-01（適格機関投資家限定）	490,248,647円
MUKAM アセットアロケーションファンド2023-03（適格機関投資家限定）	476,919,903円
MUKAM アセットアロケーションファンド2023-05（適格機関投資家限定）	477,769,455円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）VA	18,679,719円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）VA	23,317,613円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）VA	3,296,644円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）VA	9,574,864円
三菱ＵＦＪ バランスVA30D（適格機関投資家限定）	18,026,650円
三菱ＵＦＪ バランスVA60D（適格機関投資家限定）	45,802,263円
三菱ＵＦＪ バランスVA30G（適格機関投資家限定）	9,161,142円
三菱ＵＦＪ バランスVA60G（適格機関投資家限定）	29,549,098円
三菱ＵＦＪ <DC>日本債券インデックスファンド	4,272,751,866円
三菱ＵＦＪ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定型）	2,241,578,919円
三菱ＵＦＪ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定成長型）	4,749,304,824円
三菱ＵＦＪ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（成長型）	3,005,604,533円
三菱ＵＦＪ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（積極型）	2,091,280,168円
合計	620,162,868,697円
2. 受益権の総数	620,162,868,697口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 2023年 2月21日 至 2024年 2月20日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、公社債等に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、運用の効率化を図るために、債券先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。
3.金融商品に係るリスク管理体制	また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。 ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[2024年 2月20日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2.時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	[2024年 2月20日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	△20,868,210,190
地方債証券	△440,655,444
特殊債券	△509,323,798
社債券	△200,319,000
合計	△22,018,508,432

(注) 当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

債券関連

[2024年 2月20日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引				
	買建	584,520,000	—	584,720,000	200,000
合計		584,520,000	—	584,720,000	200,000

(注) 時価の算定方法

- 1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表
されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
- ※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（関連当事者との取引に関する注記）
該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	[2024年 2月20日現在]
1口当たり純資産額	1.2765円
(1万口当たり純資産額)	(12,765円)

附属明細表

第1 有価証券明細表
(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

（単位：円）

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	第446回利付国債（2年）	5,100,000,000	5,100,000,000	
	第447回利付国債（2年）	1,020,000,000	1,019,826,600	
	第448回利付国債（2年）	1,800,000,000	1,799,460,000	
	第449回利付国債（2年）	2,220,000,000	2,219,001,000	
	第450回利付国債（2年）	1,300,000,000	1,299,207,000	
	第451回利付国債（2年）	2,700,000,000	2,697,651,000	
	第452回利付国債（2年）	3,100,000,000	3,096,218,000	
	第453回利付国債（2年）	1,300,000,000	1,298,011,000	
	第454回利付国債（2年）	1,800,000,000	1,799,694,000	
	第455回利付国債（2年）	1,850,000,000	1,846,059,500	
	第456回利付国債（2年）	5,100,000,000	5,096,685,000	
	第143回利付国債（5年）	5,380,000,000	5,385,487,600	
	第144回利付国債（5年）	6,380,000,000	6,384,593,600	
	第145回利付国債（5年）	6,410,000,000	6,411,987,100	
	第146回利付国債（5年）	5,150,000,000	5,148,558,000	
	第147回利付国債（5年）	5,330,000,000	5,316,728,300	
	第148回利付国債（5年）	5,400,000,000	5,384,340,000	
	第149回利付国債（5年）	6,050,000,000	6,029,793,000	
	第150回利付国債（5年）	2,330,000,000	2,321,122,700	
	第151回利付国債（5年）	750,000,000	746,670,000	
	第152回利付国債（5年）	3,480,000,000	3,474,675,600	
	第153回利付国債（5年）	5,620,000,000	5,587,460,200	
	第154回利付国債（5年）	5,930,000,000	5,907,881,100	
	第155回利付国債（5年）	2,850,000,000	2,857,552,500	
	第156回利付国債（5年）	4,650,000,000	4,644,699,000	
	第157回利付国債（5年）	2,020,000,000	2,015,515,600	

第１５８回利付国債（５年）	5,330,000,000	5,296,687,500	
第１５９回利付国債（５年）	1,980,000,000	1,964,754,000	
第１６０回利付国債（５年）	2,850,000,000	2,840,253,000	
第１６１回利付国債（５年）	120,000,000	120,076,800	
第１６２回利付国債（５年）	190,000,000	189,827,100	
第１６３回利付国債（５年）	11,950,000,000	11,993,020,000	
第１６４回利付国債（５年）	2,700,000,000	2,680,749,000	
第１回利付国債（４０年）	1,105,000,000	1,282,021,000	
第２回利付国債（４０年）	1,335,000,000	1,493,023,950	
第３回利付国債（４０年）	1,168,000,000	1,302,927,360	
第４回利付国債（４０年）	1,218,000,000	1,356,048,120	
第５回利付国債（４０年）	775,000,000	827,831,750	
第６回利付国債（４０年）	1,230,000,000	1,284,107,700	
第７回利付国債（４０年）	1,540,000,000	1,532,361,600	
第８回利付国債（４０年）	1,510,000,000	1,391,012,000	
第９回利付国債（４０年）	2,880,000,000	1,937,952,000	
第１０回利付国債（４０年）	2,720,000,000	2,145,753,600	
第１１回利付国債（４０年）	2,100,000,000	1,589,322,000	
第１２回利付国債（４０年）	2,490,000,000	1,671,810,900	
第１３回利付国債（４０年）	2,800,000,000	1,855,700,000	
第１４回利付国債（４０年）	3,070,000,000	2,171,810,100	
第１５回利付国債（４０年）	3,500,000,000	2,731,645,000	
第１６回利付国債（４０年）	2,800,000,000	2,396,380,000	
第３３８回利付国債（１０年）	3,330,000,000	3,344,119,200	
第３３９回利付国債（１０年）	4,020,000,000	4,038,894,000	
第３４０回利付国債（１０年）	3,470,000,000	3,487,488,800	
第３４１回利付国債（１０年）	3,320,000,000	3,331,188,400	
第３４２回利付国債（１０年）	2,570,000,000	2,568,663,600	
第３４３回利付国債（１０年）	4,870,000,000	4,866,591,000	
第３４４回利付国債（１０年）	4,620,000,000	4,615,842,000	
第３４５回利付国債（１０年）	6,340,000,000	6,332,835,800	
第３４６回利付国債（１０年）	6,130,000,000	6,119,640,300	
第３４７回利付国債（１０年）	5,700,000,000	5,684,895,000	
第３４８回利付国債（１０年）	4,970,000,000	4,951,461,900	
第３４９回利付国債（１０年）	6,090,000,000	6,059,915,400	
第３５０回利付国債（１０年）	6,530,000,000	6,489,187,500	
第３５１回利付国債（１０年）	4,870,000,000	4,832,501,000	
第３５２回利付国債（１０年）	4,110,000,000	4,070,091,900	
第３５３回利付国債（１０年）	4,630,000,000	4,577,218,000	
第３５４回利付国債（１０年）	6,220,000,000	6,142,436,600	
第３５５回利付国債（１０年）	2,540,000,000	2,506,141,800	
第３５６回利付国債（１０年）	7,740,000,000	7,629,937,200	

第３５７回利付国債（１０年）	6,150,000,000	6,055,228,500	
第３５８回利付国債（１０年）	6,790,000,000	6,675,113,200	
第３５９回利付国債（１０年）	8,550,000,000	8,389,089,000	
第３６０回利付国債（１０年）	6,340,000,000	6,208,128,000	
第３６１回利付国債（１０年）	7,010,000,000	6,849,751,400	
第３６２回利付国債（１０年）	6,140,000,000	5,986,500,000	
第３６３回利付国債（１０年）	7,920,000,000	7,698,794,400	
第３６４回利付国債（１０年）	7,370,000,000	7,141,677,400	
第３６５回利付国債（１０年）	7,980,000,000	7,710,515,400	
第３６６回利付国債（１０年）	4,740,000,000	4,604,625,600	
第３６７回利付国債（１０年）	5,890,000,000	5,705,407,400	
第３６８回利付国債（１０年）	7,480,000,000	7,224,109,200	
第３６９回利付国債（１０年）	6,070,000,000	6,001,469,700	
第３７０回利付国債（１０年）	6,370,000,000	6,285,406,400	
第３７１回利付国債（１０年）	5,010,000,000	4,886,954,400	
第３７２回利付国債（１０年）	6,620,000,000	6,682,360,400	
第３７３回利付国債（１０年）	2,700,000,000	2,667,789,000	
第１回利付国債（３０年）	196,000,000	222,393,360	
第２回利付国債（３０年）	268,000,000	300,093,000	
第３回利付国債（３０年）	307,000,000	343,038,730	
第４回利付国債（３０年）	252,000,000	293,280,120	
第５回利付国債（３０年）	238,000,000	267,112,160	
第６回利付国債（３０年）	339,000,000	387,026,130	
第７回利付国債（３０年）	339,000,000	385,920,990	
第８回利付国債（３０年）	302,000,000	332,127,520	
第９回利付国債（３０年）	206,000,000	219,538,320	
第１０回利付国債（３０年）	398,000,000	413,697,120	
第１１回利付国債（３０年）	237,000,000	258,993,600	
第１２回利付国債（３０年）	325,000,000	367,159,000	
第１３回利付国債（３０年）	595,000,000	666,733,200	
第１４回利付国債（３０年）	683,000,000	792,635,160	
第１５回利付国債（３０年）	686,000,000	803,745,040	
第１６回利付国債（３０年）	547,000,000	641,756,810	
第１７回利付国債（３０年）	577,000,000	672,003,050	
第１８回利付国債（３０年）	687,000,000	793,842,240	
第１９回利付国債（３０年）	593,000,000	685,727,410	
第２０回利付国債（３０年）	655,000,000	772,579,050	
第２１回利付国債（３０年）	529,000,000	612,418,010	
第２２回利付国債（３０年）	975,000,000	1,151,787,000	
第２３回利付国債（３０年）	194,000,000	229,329,340	
第２４回利付国債（３０年）	981,000,000	1,160,307,180	
第２５回利付国債（３０年）	1,287,000,000	1,491,620,130	

第２６回利付国債（３０年）	1,014,000,000	1,187,748,900	
第２７回利付国債（３０年）	760,000,000	900,045,200	
第２８回利付国債（３０年）	1,426,000,000	1,688,854,580	
第２９回利付国債（３０年）	830,000,000	972,270,300	
第３０回利付国債（３０年）	1,721,000,000	1,990,594,650	
第３１回利付国債（３０年）	2,223,000,000	2,538,065,790	
第３２回利付国債（３０年）	1,989,000,000	2,296,181,160	
第３３回利付国債（３０年）	1,227,000,000	1,358,963,850	
第３４回利付国債（３０年）	2,231,000,000	2,531,002,570	
第３５回利付国債（３０年）	2,379,000,000	2,621,015,670	
第３６回利付国債（３０年）	1,929,000,000	2,123,501,070	
第３７回利付国債（３０年）	2,717,000,000	2,943,326,100	
第３８回利付国債（３０年）	1,590,000,000	1,690,821,900	
第３９回利付国債（３０年）	1,360,000,000	1,466,773,600	
第４０回利付国債（３０年）	1,720,000,000	1,822,907,600	
第４１回利付国債（３０年）	1,210,000,000	1,258,521,000	
第４２回利付国債（３０年）	1,920,000,000	1,994,630,400	
第４３回利付国債（３０年）	1,690,000,000	1,753,560,900	
第４４回利付国債（３０年）	1,630,000,000	1,689,217,900	
第４５回利付国債（３０年）	1,580,000,000	1,578,736,000	
第４６回利付国債（３０年）	2,380,000,000	2,374,288,000	
第４７回利付国債（３０年）	1,900,000,000	1,927,569,000	
第４８回利付国債（３０年）	2,100,000,000	2,050,713,000	
第４９回利付国債（３０年）	2,160,000,000	2,105,438,400	
第５０回利付国債（３０年）	2,210,000,000	1,904,489,600	
第５１回利付国債（３０年）	2,460,000,000	1,881,309,600	
第５２回利付国債（３０年）	2,020,000,000	1,615,272,800	
第５３回利付国債（３０年）	1,950,000,000	1,590,693,000	
第５４回利付国債（３０年）	1,870,000,000	1,592,379,800	
第５５回利付国債（３０年）	1,940,000,000	1,646,982,400	
第５６回利付国債（３０年）	1,940,000,000	1,641,957,800	
第５７回利付国債（３０年）	2,040,000,000	1,721,331,600	
第５８回利付国債（３０年）	2,280,000,000	1,917,981,600	
第５９回利付国債（３０年）	1,960,000,000	1,604,730,400	
第６０回利付国債（３０年）	1,730,000,000	1,481,087,600	
第６１回利付国債（３０年）	1,740,000,000	1,413,993,600	
第６２回利付国債（３０年）	1,370,000,000	1,053,201,200	
第６３回利付国債（３０年）	1,960,000,000	1,459,788,400	
第６４回利付国債（３０年）	2,330,000,000	1,728,394,000	
第６５回利付国債（３０年）	1,510,000,000	1,115,633,300	
第６６回利付国債（３０年）	1,900,000,000	1,396,975,000	
第６７回利付国債（３０年）	2,340,000,000	1,812,517,200	

第６８回利付国債（３０年）	2,060,000,000	1,589,866,800	
第６９回利付国債（３０年）	1,890,000,000	1,493,610,300	
第７０回利付国債（３０年）	1,990,000,000	1,567,284,200	
第７１回利付国債（３０年）	2,610,000,000	2,048,458,500	
第７２回利付国債（３０年）	1,910,000,000	1,493,868,300	
第７３回利付国債（３０年）	2,030,000,000	1,583,684,200	
第７４回利付国債（３０年）	3,040,000,000	2,569,651,200	
第７５回利付国債（３０年）	2,370,000,000	2,159,828,400	
第７６回利付国債（３０年）	2,070,000,000	1,930,130,100	
第７７回利付国債（３０年）	2,040,000,000	1,992,814,800	
第７８回利付国債（３０年）	2,360,000,000	2,194,469,600	
第７９回利付国債（３０年）	2,030,000,000	1,792,774,200	
第８０回利付国債（３０年）	2,300,000,000	2,345,264,000	
第８１回利付国債（３０年）	970,000,000	942,403,500	
第７５回利付国債（２０年）	705,000,000	720,855,450	
第７６回利付国債（２０年）	410,000,000	418,343,500	
第７７回利付国債（２０年）	370,000,000	377,925,400	
第７８回利付国債（２０年）	310,000,000	317,619,800	
第７９回利付国債（２０年）	150,000,000	153,885,000	
第８０回利付国債（２０年）	585,000,000	600,929,550	
第８１回利付国債（２０年）	250,000,000	257,565,000	
第８２回利付国債（２０年）	1,082,000,000	1,116,440,060	
第８３回利付国債（２０年）	395,000,000	409,295,050	
第８４回利付国債（２０年）	880,000,000	910,245,600	
第８５回利付国債（２０年）	520,000,000	541,242,000	
第８６回利付国債（２０年）	1,047,000,000	1,094,104,530	
第８７回利付国債（２０年）	420,000,000	438,026,400	
第８８回利付国債（２０年）	1,264,000,000	1,327,604,480	
第８９回利付国債（２０年）	340,000,000	356,320,000	
第９０回利付国債（２０年）	1,270,000,000	1,337,373,500	
第９１回利付国債（２０年）	548,000,000	578,479,760	
第９２回利付国債（２０年）	1,282,000,000	1,352,753,580	
第９３回利付国債（２０年）	190,000,000	200,784,400	
第９４回利付国債（２０年）	875,000,000	927,342,500	
第９５回利付国債（２０年）	1,107,000,000	1,184,777,820	
第９６回利付国債（２０年）	340,000,000	361,641,000	
第９７回利付国債（２０年）	573,000,000	613,711,650	
第９８回利付国債（２０年）	610,000,000	651,175,000	
第９９回利付国債（２０年）	1,480,000,000	1,585,302,000	
第１００回利付国債（２０年）	1,030,000,000	1,111,215,500	
第１０１回利付国債（２０年）	723,000,000	785,843,160	
第１０２回利付国債（２０年）	520,000,000	567,361,600	

第１０３回利付国債（２０年）	760,000,000	825,968,000	
第１０４回利付国債（２０年）	610,000,000	657,732,500	
第１０５回利付国債（２０年）	920,000,000	994,336,000	
第１０６回利付国債（２０年）	571,000,000	619,712,010	
第１０７回利付国債（２０年）	607,000,000	657,890,880	
第１０８回利付国債（２０年）	1,000,000,000	1,074,340,000	
第１０９回利付国債（２０年）	560,000,000	603,724,800	
第１１０回利付国債（２０年）	876,000,000	953,131,800	
第１１１回利付国債（２０年）	861,000,000	944,775,300	
第１１２回利付国債（２０年）	1,050,000,000	1,146,673,500	
第１１３回利付国債（２０年）	922,000,000	1,010,548,880	
第１１４回利付国債（２０年）	1,600,000,000	1,759,904,000	
第１１５回利付国債（２０年）	944,000,000	1,043,733,600	
第１１６回利付国債（２０年）	461,000,000	511,262,830	
第１１７回利付国債（２０年）	1,320,000,000	1,456,078,800	
第１１８回利付国債（２０年）	520,000,000	571,859,600	
第１１９回利付国債（２０年）	400,000,000	434,952,000	
第１２０回利付国債（２０年）	780,000,000	838,266,000	
第１２１回利付国債（２０年）	1,299,000,000	1,423,431,210	
第１２２回利付国債（２０年）	100,000,000	108,938,000	
第１２３回利付国債（２０年）	1,318,000,000	1,464,957,000	
第１２４回利付国債（２０年）	1,240,000,000	1,370,026,400	
第１２５回利付国債（２０年）	1,844,000,000	2,067,345,280	
第１２６回利付国債（２０年）	200,000,000	221,404,000	
第１２７回利付国債（２０年）	440,000,000	484,070,400	
第１２８回利付国債（２０年）	1,974,000,000	2,173,906,980	
第１２９回利付国債（２０年）	280,000,000	306,373,200	
第１３０回利付国債（２０年）	1,862,000,000	2,039,467,220	
第１３１回利付国債（２０年）	420,000,000	456,964,200	
第１３２回利付国債（２０年）	187,000,000	203,596,250	
第１３３回利付国債（２０年）	2,320,000,000	2,543,346,400	
第１３４回利付国債（２０年）	4,545,000,000	4,988,046,600	
第１３５回利付国債（２０年）	50,000,000	54,487,000	
第１３６回利付国債（２０年）	190,000,000	205,502,100	
第１３７回利付国債（２０年）	4,342,000,000	4,733,865,500	
第１３８回利付国債（２０年）	160,000,000	171,827,200	
第１３９回利付国債（２０年）	310,000,000	335,513,000	
第１４０回利付国債（２０年）	2,817,000,000	3,073,544,190	
第１４１回利付国債（２０年）	1,120,000,000	1,222,256,000	
第１４２回利付国債（２０年）	3,090,000,000	3,399,401,700	
第１４３回利付国債（２０年）	1,740,000,000	1,884,855,000	
第１４４回利付国債（２０年）	1,520,000,000	1,633,498,400	

第１４５回利付国債（２０年）	3,100,000,000	3,387,680,000	
第１４６回利付国債（２０年）	3,420,000,000	3,737,034,000	
第１４７回利付国債（２０年）	3,450,000,000	3,737,212,500	
第１４８回利付国債（２０年）	3,360,000,000	3,606,153,600	
第１４９回利付国債（２０年）	3,440,000,000	3,689,021,600	
第１５０回利付国債（２０年）	3,750,000,000	3,981,075,000	
第１５１回利付国債（２０年）	3,780,000,000	3,932,598,600	
第１５２回利付国債（２０年）	3,110,000,000	3,231,601,000	
第１５３回利付国債（２０年）	3,980,000,000	4,173,627,000	
第１５４回利付国債（２０年）	3,510,000,000	3,637,553,400	
第１５５回利付国債（２０年）	3,600,000,000	3,644,316,000	
第１５６回利付国債（２０年）	3,100,000,000	2,918,464,000	
第１５７回利付国債（２０年）	3,630,000,000	3,320,433,600	
第１５８回利付国債（２０年）	2,960,000,000	2,800,900,000	
第１５９回利付国債（２０年）	2,850,000,000	2,720,382,000	
第１６０回利付国債（２０年）	3,630,000,000	3,498,013,200	
第１６１回利付国債（２０年）	3,120,000,000	2,957,572,800	
第１６２回利付国債（２０年）	3,580,000,000	3,380,486,600	
第１６３回利付国債（２０年）	3,330,000,000	3,132,031,500	
第１６４回利付国債（２０年）	3,890,000,000	3,594,593,400	
第１６５回利付国債（２０年）	3,160,000,000	2,907,358,000	
第１６６回利付国債（２０年）	4,360,000,000	4,112,439,200	
第１６７回利付国債（２０年）	2,910,000,000	2,655,258,600	
第１６８回利付国債（２０年）	2,660,000,000	2,379,237,000	
第１６９回利付国債（２０年）	2,720,000,000	2,383,046,400	
第１７０回利付国債（２０年）	2,150,000,000	1,875,101,000	
第１７１回利付国債（２０年）	2,720,000,000	2,359,844,800	
第１７２回利付国債（２０年）	2,790,000,000	2,449,620,000	
第１７３回利付国債（２０年）	3,150,000,000	2,751,493,500	
第１７４回利付国債（２０年）	4,670,000,000	4,057,996,500	
第１７５回利付国債（２０年）	2,920,000,000	2,569,074,400	
第１７６回利付国債（２０年）	2,930,000,000	2,564,834,100	
第１７７回利付国債（２０年）	3,290,000,000	2,815,516,200	
第１７８回利付国債（２０年）	3,420,000,000	2,966,952,600	
第１７９回利付国債（２０年）	3,240,000,000	2,800,008,000	
第１８０回利付国債（２０年）	3,680,000,000	3,344,604,800	
第１８１回利付国債（２０年）	2,850,000,000	2,628,754,500	
第１８２回利付国債（２０年）	3,080,000,000	2,932,930,000	
第１８３回利付国債（２０年）	2,870,000,000	2,867,847,500	
第１８４回利付国債（２０年）	2,740,000,000	2,594,752,600	
第１８５回利付国債（２０年）	3,880,000,000	3,661,168,000	
第１８６回利付国債（２０年）	2,760,000,000	2,783,156,400	

	第１８７回利付国債（２０年）	1,030,000,000	1,000,809,800	
	第１回大韓民国	100,000,000	100,249,000	
	第２回大韓民国	100,000,000	100,668,000	
国債証券 合計		679,059,000,000	664,491,506,610	
地方債証券	第５回東京都公募公債（２０年）	100,000,000	102,139,000	
	第７回東京都公募公債（２０年）	100,000,000	103,115,000	
	第７回東京都公募公債（３０年）	80,000,000	93,390,400	
	第１０回東京都公募公債（３０年）	100,000,000	113,589,000	
	第１２回東京都公募公債（２０年）	100,000,000	107,029,000	
	第２０回東京都公募公債（２０年）	80,000,000	87,072,000	
	第２１回東京都公募公債（２０年）	80,000,000	87,833,600	
	第２８回東京都公募公債（２０年）	100,000,000	107,143,000	
	第３３回東京都公募公債（２０年）	100,000,000	89,914,000	
	第７４７回東京都公募公債	500,000,000	502,280,000	
	第７５０回東京都公募公債	200,000,000	200,814,000	
	第７５１回東京都公募公債	500,000,000	501,365,000	
	第７５７回東京都公募公債	150,000,000	149,253,000	
	第７５８回東京都公募公債	150,000,000	149,253,000	
	第７８２回東京都公募公債	100,000,000	99,276,000	
	第７８３回東京都公募公債	400,000,000	396,932,000	
	第８０７回東京都公募公債	200,000,000	194,910,000	
	第８０９回東京都公募公債	100,000,000	97,240,000	
	平成２７年度第１回北海道公募公債	300,000,000	301,032,000	
	平成２７年度第５回北海道公募公債	100,000,000	100,565,000	
	平成３０年度第１４回北海道公募公債	100,000,000	98,765,000	
	令和３年度第１４回北海道公募公債（５年）	400,000,000	396,864,000	
	第３６回２号宮城県公募公債	342,000,000	332,854,920	
	第２回神奈川県公募公債（３０年）	180,000,000	217,420,200	
	第３回神奈川県公募公債（２０年）	500,000,000	513,030,000	
	第４回神奈川県公募公債（３０年）	100,000,000	118,149,000	
	第２０回神奈川県公募公債（２０年）	500,000,000	540,200,000	
	第２７回神奈川県公募公債（２０年）	100,000,000	104,759,000	
	第２２６回神奈川県公募公債	100,000,000	99,771,000	
	第２３４回神奈川県公募公債	100,000,000	99,378,000	
	第２４３回神奈川県公募公債	100,000,000	97,702,000	
	第２５６回神奈川県公募公債	350,000,000	338,852,500	
	第７回大阪府公募公債（２０年）	220,000,000	239,300,600	
	第１１回大阪府公募公債（２０年）	100,000,000	107,914,000	
	第１７９回大阪府公募公債（５年）	100,000,000	99,548,000	
	第１８４回大阪府公募公債（５年）	120,000,000	119,284,800	
	第１８６回大阪府公募公債（５年）	300,000,000	298,071,000	
	第１９１回大阪府公募公債（５年）	160,000,000	158,745,600	

第４００回大阪府公募公債	136,000,000	136,730,320	
第４０７回大阪府公募公債	200,000,000	199,304,000	
第４１０回大阪府公募公債	200,000,000	198,762,000	
第４１５回大阪府公募公債	100,000,000	99,652,000	
第４１７回大阪府公募公債	300,000,000	299,757,000	
第４２０回大阪府公募公債	100,000,000	99,598,000	
第４２６回大阪府公募公債	100,000,000	99,336,000	
第４３５回大阪府公募公債	130,000,000	128,694,800	
第４３９回大阪府公募公債	100,000,000	98,756,000	
第４５５回大阪府公募公債	148,000,000	144,462,800	
第４６０回大阪府公募公債	194,000,000	188,633,960	
第４６４回大阪府公募公債	800,000,000	772,888,000	
第４６５回大阪府公募公債	500,000,000	484,325,000	
第４６７回大阪府公募公債	200,000,000	193,924,000	
第４７１回大阪府公募公債	97,000,000	93,087,990	
第４８３回大阪府公募公債	200,000,000	200,656,000	
平成２６年度第２回京都府公募公債（１５年）	200,000,000	206,026,000	
平成２６年度第５回京都府公募公債（２０年）	100,000,000	105,308,000	
第１回兵庫県公募公債（１５年）	400,000,000	413,584,000	
第２回兵庫県公募公債（２０年）	300,000,000	321,609,000	
第２回兵庫県公募公債（３０年）	90,000,000	102,591,900	
第４回兵庫県公募公債（１２年）	300,000,000	303,501,000	
第５回兵庫県公募公債（１２年）	400,000,000	405,116,000	
第５回兵庫県公募公債（１５年）	200,000,000	207,580,000	
第６回兵庫県公募公債（１５年）	100,000,000	104,041,000	
第９回兵庫県公募公債（１５年）	800,000,000	822,704,000	
第９回兵庫県公募公債（２０年）	200,000,000	219,854,000	
第２７回兵庫県公募公債（２０年）	200,000,000	184,636,000	
平成２８年度第２９回兵庫県公募公債	100,000,000	99,889,000	
令和５年度第４回兵庫県公募公債（グリーン）	100,000,000	98,791,000	
令和５年度第５回兵庫県公募公債	100,000,000	99,954,000	
第１回静岡県公募公債（１５年）	100,000,000	103,792,000	
第６回静岡県公募公債（１５年）	300,000,000	309,255,000	
第１１回静岡県公募公債（２０年）	550,000,000	596,398,000	
第１４回静岡県公募公債（２０年）	100,000,000	108,276,000	
平成２７年度第１０回静岡県公募公債	400,000,000	401,736,000	
令和２年度第１５回静岡県公募公債（５年）	120,000,000	119,430,000	
令和２年度第１３回静岡県公募公債（５年）	120,000,000	119,430,000	
平成２０年度第８回愛知県公募公債（２０年）	200,000,000	215,186,000	
平成２１年度第５回愛知県公募公債（２０年）	700,000,000	766,465,000	
平成２３年度第１３回愛知県公募公債	500,000,000	517,265,000	
平成２４年度第１４回愛知県公募公債（１５年）	300,000,000	310,935,000	

平成２７年度第７回愛知県公募公債	100,000,000	100,554,000	
平成２７年度第１６回愛知県公募公債	100,000,000	100,429,000	
平成２９年度第５回愛知県公募公債	600,000,000	598,122,000	
平成３０年度第５回愛知県公募公債	100,000,000	99,124,000	
平成３０年度第８回愛知県公募公債	200,000,000	198,568,000	
令和３年度第１８回愛知県公募公債	100,000,000	96,805,000	
令和５年度第８回愛知県公募公債	100,000,000	99,660,000	
平成２３年度第１回広島県公募公債（２０年）	100,000,000	108,807,000	
平成２６年度第７回広島県公募公債	260,000,000	260,962,000	
平成２８年度第１回広島県公募公債	100,000,000	99,640,000	
平成２８年度第４回広島県公募公債	100,000,000	99,479,000	
平成２８年度第１回広島県公募公債（２０年）	100,000,000	92,210,000	
平成３０年度第４回広島県公募公債	200,000,000	198,374,000	
令和３年度第７回広島県公募公債	100,000,000	96,617,000	
第２回埼玉県公募公債（サステナビリティ）	100,000,000	99,795,000	
第３回埼玉県公募公債	200,000,000	200,986,000	
第９回埼玉県公募公債（２０年）	200,000,000	220,150,000	
第１０回埼玉県公募公債（２０年）	100,000,000	109,125,000	
第１４回埼玉県公募公債（２０年）	200,000,000	212,724,000	
第１６回埼玉県公募公債（２０年）	100,000,000	102,382,000	
平成２９年度第３回埼玉県公募公債	200,000,000	199,294,000	
平成３０年度第４回埼玉県公募公債	100,000,000	99,168,000	
令和２年度第１回埼玉県公募公債	100,000,000	97,798,000	
令和３年度第２回埼玉県公募公債（５年）	110,000,000	109,458,800	
平成１９年度第１回福岡県公募公債（３０年）	70,000,000	82,654,600	
平成２０年度第１回福岡県公募公債（３０年）	80,000,000	90,930,400	
平成２１年度第２回福岡県公募公債（２０年）	200,000,000	220,496,000	
平成２２年度第２回福岡県公募公債（２０年）	800,000,000	884,480,000	
平成２３年度第１回福岡県公募公債（１５年）	100,000,000	103,397,000	
平成２７年度第７回福岡県公募公債	100,000,000	100,448,000	
令和２年度第４回福岡県公募公債	200,000,000	194,926,000	
令和５年度第１回福岡県公募公債（グリーン）	100,000,000	99,101,000	
令和５年度第３回福岡県公募公債	100,000,000	98,879,000	
第９回千葉県公募公債（２０年）	80,000,000	86,724,800	
第１３回千葉県公募公債（２０年）	300,000,000	324,246,000	
第１４回千葉県公募公債（２０年）	100,000,000	103,142,000	
平成２７年度第３回千葉県公募公債	200,000,000	201,002,000	
平成２７年度第６回千葉県公募公債	500,000,000	502,285,000	
平成２８年度第３回千葉県公募公債	400,000,000	398,104,000	
平成３０年度第６回千葉県公募公債	100,000,000	98,528,000	
令和元年度第６回千葉県公募公債	100,000,000	97,982,000	
令和５年度第７回千葉県公募公債（サステナビリティ）	100,000,000	99,393,000	

令和５年度第８回千葉県公募公債	100,000,000	100,495,000	
平成２７年度第２回新潟県公募公債	100,000,000	99,959,000	
令和４年度第１回長野県公募公債	300,000,000	290,808,000	
令和５年度第２回長野県公募公債	100,000,000	99,571,000	
第２回群馬県公募公債（２０年）	100,000,000	110,101,000	
第７回群馬県公募公債（２０年）	100,000,000	91,467,000	
平成２７年度第１回岐阜県公募公債	300,000,000	301,587,000	
令和２年度第２回岐阜県公募公債（５年）	100,000,000	99,666,000	
平成２７年度第１回大分県公募公債	203,400,000	204,343,776	
第１４４回共同発行市場公募地方債	200,000,000	200,762,000	
第１４５回共同発行市場公募地方債	100,000,000	100,323,000	
第１４８回共同発行市場公募地方債	500,000,000	502,790,000	
第１５０回共同発行市場公募地方債	200,000,000	201,032,000	
第１５１回共同発行市場公募地方債	200,000,000	200,904,000	
第１５２回共同発行市場公募地方債	700,000,000	703,507,000	
第１５３回共同発行市場公募地方債	200,000,000	200,914,000	
第１５８回共同発行市場公募地方債	200,000,000	199,280,000	
第１７２回共同発行市場公募地方債	100,000,000	99,748,000	
第１７３回共同発行市場公募地方債	400,000,000	398,684,000	
第１８５回共同発行市場公募地方債	300,000,000	297,789,000	
第１９３回共同発行市場公募地方債	100,000,000	98,154,000	
第１９８回共同発行市場公募地方債	100,000,000	97,683,000	
第２３２回共同発行市場公募地方債	450,000,000	437,458,500	
令和元年度第３回堺市公募公債	100,000,000	97,846,000	
平成２７年度第１回長崎県公募公債	300,000,000	301,587,000	
平成２７年度第１回佐賀県公募公債	500,000,000	502,345,000	
平成２９年度第１回佐賀県公募公債	100,000,000	99,440,000	
平成３０年度第１回福島県公募公債	100,000,000	99,181,000	
第２回滋賀県公募公債（サステナビリティ）	100,000,000	99,821,000	
令和元年度第２回栃木県公募公債	100,000,000	97,808,000	
令和２年度第２回栃木県公募公債	100,000,000	97,261,000	
令和３年度第１回熊本県公募公債（５年）	200,000,000	198,828,000	
令和５年度第２回奈良県公募公債	200,000,000	199,422,000	
第５回大阪市公募公債（２０年）	100,000,000	109,218,000	
第１５回大阪市公募公債（２０年）	100,000,000	110,439,000	
令和２年度第３回大阪市公募公債（５年）	500,000,000	498,680,000	
第１回名古屋市公募公債（３０年）	100,000,000	116,418,000	
第９回名古屋市公募公債（２０年）	100,000,000	107,735,000	
第９回名古屋市公募公債（３０年）	90,000,000	98,411,400	
第２８回名古屋市公募公債（５年）	500,000,000	498,085,000	
第４９１回名古屋市公募公債	400,000,000	402,336,000	
第５１１回名古屋市公募公債	100,000,000	97,513,000	

	第1回京都市公募公債（15年）	100,000,000	101,386,000	
	第3回京都市公募公債（20年）	100,000,000	103,394,000	
	第5回京都市公募公債（20年）	50,000,000	52,937,000	
	平成18年度第3回神戸市公募公債（20年）	110,000,000	115,852,000	
	平成20年度第24回神戸市公募公債（20年）	200,000,000	215,564,000	
	平成22年度第4回神戸市公募公債	100,000,000	108,731,000	
	平成23年度第4回神戸市公募公債（20年）	150,000,000	164,064,000	
	第5回横浜市公募公債（20年）	100,000,000	102,685,000	
	第7回横浜市公募公債（20年）	450,000,000	465,111,000	
	第19回横浜市公募公債（20年）	200,000,000	218,754,000	
	平成27年度第2回横浜市公募公債	200,000,000	201,112,000	
	平成27年度第3回横浜市公募公債	400,000,000	402,104,000	
	平成27年度第4回横浜市公募公債	300,000,000	301,446,000	
	第27回横浜市公募公債（20年）	100,000,000	107,203,000	
	第33回横浜市公募公債（20年）	100,000,000	91,750,000	
	第35回横浜市公募公債（20年）	500,000,000	461,890,000	
	第54回横浜市公募公債（5年）	300,000,000	298,998,000	
	平成22年度第8回札幌市公募公債（30年）	80,000,000	90,333,600	
	平成23年度第3回札幌市公募公債	100,000,000	109,567,000	
	平成23年度第9回札幌市公募公債	600,000,000	621,768,000	
	令和2年度第7回札幌市公募公債	200,000,000	194,142,000	
	令和3年度第2回札幌市公募公債（5年）	100,000,000	99,456,000	
	令和3年度第9回札幌市公募公債（5年）	100,000,000	99,413,000	
	第7回川崎市公募公債（20年）	100,000,000	108,540,000	
	第12回川崎市公募公債（20年）	100,000,000	110,187,000	
	第62回川崎市公募公債（5年）	490,000,000	487,128,600	
	第3回北九州市公募公債（サステナビリティ）	100,000,000	99,305,000	
	第17回北九州市公募公債（20年）	100,000,000	106,043,000	
	令和3年度第4回千葉市公募公債	100,000,000	96,048,000	
	令和5年度第4回千葉市公募公債（サステナビリティ）	100,000,000	99,972,000	
	平成26年度第4回福井県公募公債	100,000,000	100,345,000	
	令和2年度第2回徳島県公募公債	100,000,000	97,261,000	
	平成28年度第1回山梨県公募公債	200,000,000	198,986,000	
	平成30年度第1回山梨県公募公債	100,000,000	99,364,000	
	令和2年度第1回山梨県公募公債	700,000,000	681,268,000	
	第96回愛知県・名古屋市折半保証名古屋高速道路債券	100,000,000	108,168,000	
地方債証券 合計		41,170,400,000	41,843,302,866	
特殊債券	第4回政府保証新関西国際空港債券	904,000,000	908,357,280	
	第21回政府保証原子力損害賠償・廃炉等支援機構債券	600,000,000	599,028,000	
	第6回神奈川県住宅供給公社債券	100,000,000	97,823,000	

第３６回日本政策投資銀行債券（財投機関債）	30,000,000	31,821,900	
第１回日本高速道路保有・債務返済機構債券（財投機関債）	100,000,000	122,543,000	
第８回日本高速道路保有・債務返済機構債券（財投機関債）	140,000,000	146,279,000	
第１７回日本高速道路保有・債務返済機構債券（財投機関債）	300,000,000	315,726,000	
第１８回日本高速道路保有・債務返済機構債券（財投機関債）	30,000,000	36,194,700	
第１９回日本高速道路保有・債務返済機構債券（財投機関債）	200,000,000	237,010,000	
第２０回日本高速道路保有・債務返済機構債券（財投機関債）	200,000,000	212,172,000	
第２２回日本高速道路保有・債務返済機構債券（財投機関債）	110,000,000	128,671,400	
第２３回日本高速道路保有・債務返済機構債券（財投機関債）	300,000,000	320,529,000	
第２７回日本高速道路保有・債務返済機構債券（財投機関債）	200,000,000	214,124,000	
第２８回道路債券（財投機関債）	100,000,000	117,761,000	
第３３回道路債券（財投機関債）	300,000,000	355,980,000	
第４２回道路債券（財投機関債）	200,000,000	204,406,000	
第８３回日本高速道路保有・債務返済機構債券（財投機関債）	150,000,000	163,381,500	
第９５回日本高速道路保有・債務返済機構債券（財投機関債）	100,000,000	108,074,000	
第１０１回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	113,748,000	
第１０９回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	112,215,000	
第１１６回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	106,206,000	
第１１８回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	108,997,000	
第１４５回日本高速道路保有・債務返済機構債券（財投機関債）	100,000,000	97,588,000	
第１４８回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	108,825,000	
第１５０回日本高速道路保有・債務返済機構債券（財投機関債）	300,000,000	302,769,000	
第１５３回日本高速道路保有・債務返済機構債券（財投機関債）	100,000,000	101,738,000	
第１５８回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	108,370,000	
第１６０回日本高速道路保有・債務返済機構債券（財投機関債）	100,000,000	102,310,000	
第１６２回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	108,536,000	
第１６５回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	105,552,000	
第２２６回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	105,114,000	

第２４１回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	200,000,000	200,794,000	
第２４７回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,250,000,000	1,256,325,000	
第２４９回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	101,000,000	101,496,920	
第２５１回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	100,606,000	
第２５８回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	100,364,000	
第２６３回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	200,000,000	200,694,000	
第２６６回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	100,251,000	
第２６９回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	200,000,000	199,798,000	
第２７３回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	300,000,000	298,821,000	
第２７６回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	300,000,000	298,779,000	
第３４８回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	99,115,000	
第４４３回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	300,000,000	297,303,000	
第１回地方公共団体金融機構債券（２０年）（財投機関債）	50,000,000	54,559,000	
第４回公営企業債券（３０年）（財投機関債）	100,000,000	119,176,000	
第１１回地方公共団体金融機構債券（２０年）（財投機関債）	100,000,000	108,184,000	
第１２回公営企業債券（２０年）（財投機関債）	300,000,000	306,039,000	
第１３回地方公共団体金融機構債券（２０年）（財投機関債）	100,000,000	110,240,000	
第１４回地方公共団体金融機構債券（２０年）（財投機関債）	80,000,000	88,591,200	
第１６回地方公共団体金融機構債券（２０年）（財投機関債）	80,000,000	86,796,000	
第１７回公営企業債券（２０年）（財投機関債）	150,000,000	156,535,500	
第２２回公営企業債券（２０年）（財投機関債）	1,000,000,000	1,064,750,000	
第２３回地方公共団体金融機構債券（２０年）（財投機関債）	100,000,000	107,422,000	
第２４回公営企業債券（２０年）（財投機関債）	300,000,000	322,821,000	
第２４回地方公共団体金融機構債券（２０年）（財投機関債）	200,000,000	215,316,000	
第２７回地方公共団体金融機構債券（２０年）（財投機関債）	50,000,000	54,200,000	
第２７回地方公共団体金融機構債券（５年）（財投機関債）	100,000,000	99,791,000	
第４４回地方公共団体金融機構債券（２０年）（財投機関債）	100,000,000	102,619,000	
第７３回政府保証地方公共団体金融機構債券	302,000,000	303,455,640	
第７６回政府保証地方公共団体金融機構債券	400,000,000	401,708,000	

第 7 7 回政府保証地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,371,000	
第 7 7 回地方公共団体金融機構債券（財投機関債）	300,000,000	301,263,000	
第 7 8 回政府保証地方公共団体金融機構債券	150,000,000	150,535,500	
第 8 1 回政府保証地方公共団体金融機構債券	100,000,000	99,900,000	
第 8 2 回政府保証地方公共団体金融機構債券	674,000,000	671,580,340	
第 8 3 回政府保証地方公共団体金融機構債券	102,000,000	101,606,280	
F 9 0 回地方公共団体金融機構債券（財投機関債）	100,000,000	104,686,000	
第 9 1 回政府保証地方公共団体金融機構債券	300,000,000	298,908,000	
第 9 4 回政府保証地方公共団体金融機構債券	100,000,000	99,756,000	
第 1 0 0 回政府保証地方公共団体金融機構債券	325,000,000	322,812,750	
第 1 0 1 回政府保証地方公共団体金融機構債券	100,000,000	99,584,000	
第 1 0 2 回政府保証地方公共団体金融機構債券	131,000,000	130,346,310	
F 1 0 4 回地方公共団体金融機構債券（財投機関債）	100,000,000	101,204,000	
第 1 0 8 回政府保証地方公共団体金融機構債券	223,000,000	221,088,890	
第 1 1 5 回政府保証地方公共団体金融機構債券	200,000,000	197,732,000	
F 1 3 1 回地方公共団体金融機構債券（財投機関債）	70,000,000	74,423,300	
F 1 5 1 回地方公共団体金融機構債券（財投機関債）	100,000,000	103,538,000	
F 2 0 3 回地方公共団体金融機構債券（財投機関債）	200,000,000	205,126,000	
F 2 3 4 回地方公共団体金融機構債券（財投機関債）	100,000,000	105,924,000	
第 2 7 回首都高速道路	100,000,000	99,545,000	
第 2 4 回阪神高速道路	200,000,000	199,678,000	
第 1 0 回日本政策金融公庫（財投機関債）	80,000,000	87,629,600	
第 1 5 回日本政策金融公庫（財投機関債）	80,000,000	86,746,400	
第 4 8 回福祉医療機構債券（財投機関債）	400,000,000	398,540,000	
第 5 4 回福祉医療機構債券（財投機関債）	100,000,000	99,002,000	
第 4 回中部国際空港（財投機関債）	200,000,000	199,582,000	
第 2 回貸付債権担保 T 種住宅金融支援機構債券	30,706,000	30,440,393	
第 3 回貸付債権担保 T 種住宅金融支援機構債券	32,016,000	31,797,330	
第 4 回貸付債権担保 T 種住宅金融支援機構債券	36,996,000	36,601,992	
第 8 回貸付債権担保 T 種住宅金融支援機構債券	52,911,000	52,224,744	
第 2 9 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	18,297,000	19,148,725	
第 3 1 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	18,355,000	19,163,170	
第 3 3 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	18,559,000	19,362,790	
第 3 5 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	17,981,000	18,729,549	
第 3 6 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	34,388,000	35,707,467	
第 3 7 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	35,862,000	37,192,480	
第 3 8 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	19,385,000	20,071,229	
第 4 0 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	37,738,000	38,733,905	
第 4 3 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	22,384,000	23,265,705	

第４４回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	85,008,000	88,760,253	
第４５回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	52,671,000	54,697,780	
第４７回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	15,364,000	15,920,791	
第４８回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	32,762,000	34,022,681	
第４９回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	33,434,000	34,633,277	
第５０回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	34,626,000	35,800,167	
第５１回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	36,492,000	37,751,338	
第５２回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	39,066,000	40,310,252	
第５３回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	41,176,000	42,487,455	
第５６回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	23,149,000	23,884,212	
第５７回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	23,298,000	24,056,349	
第５９回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	49,474,000	51,120,494	
第６０回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	50,186,000	51,666,988	
第６１回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	50,574,000	51,831,269	
第６２回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	28,630,000	29,265,586	
第６３回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	28,150,000	28,656,418	
第６５回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	195,816,000	199,495,382	
第６６回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	93,897,000	95,558,037	
第７０回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	29,375,000	30,087,050	
第７４回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	33,028,000	33,914,801	
第７６回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	27,869,000	28,502,462	
第７７回一般担保住宅金融支援機構債券（財投機関債）	30,000,000	31,005,300	
第７８回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	29,049,000	29,537,313	
第８１回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	32,812,000	33,301,883	
第８３回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	35,561,000	35,992,354	
第８４回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	139,364,000	140,902,578	
第８５回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	72,422,000	73,208,502	
第８８回一般担保住宅金融支援機構債券（財投機関債）	100,000,000	108,542,000	
第８９回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	38,875,000	39,098,142	
第９０回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	119,457,000	119,586,013	
第９２回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	42,356,000	42,018,422	
第９３回一般担保住宅金融支援機構債券（財投機関債）	200,000,000	207,040,000	
第９５回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	53,280,000	52,907,572	
第９６回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	50,831,000	50,222,044	
第９８回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	52,171,000	51,950,316	
第１００回一般担保住宅金融支援機構債券（財投機関債）	200,000,000	217,794,000	
第１０２回一般担保住宅金融支援機構債券（財投機関債）	100,000,000	103,412,000	
第１０３回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	55,302,000	54,799,857	
第１０６回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	115,924,000	112,403,388	

第１０７回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	119,658,000	115,393,388	
第１０９回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	254,484,000	244,019,617	
第１１０回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	322,725,000	307,192,245	
第１１１回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	523,824,000	497,088,023	
第１１７回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	135,692,000	130,416,295	
第１１８回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	471,345,000	453,678,989	
第１２１回一般担保住宅金融支援機構債券（財投機関債）	130,000,000	143,816,400	
第１２２回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	209,985,000	201,108,934	
第１２３回一般担保住宅金融支援機構債券（財投機関債）	100,000,000	108,299,000	
第１２５回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	69,725,000	66,611,081	
第１２７回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	71,870,000	68,456,175	
第１２８回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	70,525,000	67,331,628	
第１２９回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	144,244,000	137,892,936	
第１３０回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	144,312,000	137,624,581	
第１３１回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	71,999,000	68,483,288	
第１３２回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	71,359,000	67,900,942	
第１３３回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	218,025,000	207,666,632	
第１３４回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	73,248,000	69,542,383	
第１３６回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	74,158,000	70,624,371	
第１３７回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	149,376,000	142,530,097	
第１３８回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	147,828,000	141,412,264	
第１４３回一般担保住宅金融支援機構債券（財投機関債）	100,000,000	103,216,000	
第１４７回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	157,046,000	146,327,610	
第１４８回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	237,993,000	220,495,754	
第１５０回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	242,919,000	225,934,103	
第１５１回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	164,356,000	153,319,494	
第１５２回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	81,681,000	76,651,900	
第１５３回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	164,168,000	154,033,909	
第１６０回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	84,872,000	79,693,959	
第１６１回一般担保住宅金融支援機構債券（財投機関債）	100,000,000	101,195,000	
第１６２回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	172,050,000	161,259,024	
第１６４回一般担保住宅金融支援機構債券（財投機関債）	100,000,000	100,438,000	
第１６５回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	86,523,000	81,085,029	
第１６８回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	260,364,000	244,570,319	
第１６９回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	176,384,000	165,428,789	
第１７０回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	176,568,000	165,410,668	
第１７１回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	178,996,000	166,838,591	
第１７２回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	89,035,000	82,969,935	
第１７４回一般担保住宅金融支援機構債券（財投機関債）	180,000,000	180,635,400	

第１７５回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	90,801,000	84,928,899	
第１７６回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	181,592,000	169,076,679	
第１７７回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	182,166,000	170,755,121	
第１７８回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	91,143,000	86,092,766	
第１７９回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	182,634,000	171,991,916	
第１８０回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	91,565,000	86,699,235	
第１８１回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	92,324,000	87,327,425	
第１８２回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	186,360,000	176,126,972	
第１８３回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	186,386,000	176,483,311	
第１８４回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	187,312,000	176,888,087	
第１８６回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	94,601,000	91,445,110	
第１８８回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	190,180,000	188,186,913	
第１９０回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	95,727,000	95,263,681	
第１９１回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	96,198,000	95,243,715	
第１９２回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	385,440,000	384,476,400	
第１９３回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	96,897,000	95,952,254	
第１９４回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	97,703,000	96,579,415	
第１９４回一般担保住宅金融支援機構債券（財投機関債）	100,000,000	99,420,000	
第１９５回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	196,362,000	193,838,748	
第１９６回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	295,617,000	294,289,679	
第１９７回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	197,008,000	197,059,222	
第１９８回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	198,074,000	199,852,704	
第１９９回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	397,604,000	398,804,764	
第２００回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	299,676,000	299,424,272	
第２０１回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	300,000,000	298,341,000	
第２０３回一般担保住宅金融支援機構債券（財投機関債）	100,000,000	99,726,000	
第６回沖縄振興開発金融公庫債券（財投機関債）	50,000,000	51,222,500	
い第８４３号商工債券	200,000,000	199,440,000	
い第８４８号商工債券	100,000,000	99,471,000	
い第８５０号商工債券	300,000,000	298,191,000	
い第８５２号商工債券	100,000,000	99,293,000	
い第８５４号商工債券	500,000,000	496,065,000	
い第８５７号商工債券	100,000,000	99,126,000	
い第８７１号商工債券	200,000,000	198,602,000	
い第８７２号商工債券	400,000,000	398,532,000	
第３７６回信金中金債	100,000,000	99,458,000	
第２８０号商工債券（３年）	200,000,000	199,192,000	
第２回信金中金債（１０年）	100,000,000	100,405,000	
第７回国際協力機構債券（財投機関債）	70,000,000	76,550,600	
第８３回東日本高速道路	400,000,000	397,460,000	
第２９回西日本高速道路	200,000,000	199,980,000	

	第５６回西日本高速道路	900,000,000	897,237,000	
	第６１回西日本高速道路	700,000,000	695,394,000	
	第７２回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券（財投機関債）	100,000,000	101,984,000	
特殊債券 合計		35,469,734,000	35,716,562,756	
社債券	第１９回フランス相互信用連合銀行	100,000,000	100,602,000	
	第２９回フランス相互信用連合銀行	200,000,000	199,754,000	
	第３５回フランス相互信用連合銀行	500,000,000	493,850,000	
	第３８回フランス相互信用連合銀行	300,000,000	300,837,000	
	第２５回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー	100,000,000	98,154,000	
	第３２回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー	200,000,000	199,022,000	
	第３３回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー	200,000,000	197,540,000	
	第３６回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー	400,000,000	399,516,000	
	第１回サントナデル銀行（２０１９）	500,000,000	498,785,000	
	第１２回新関西国際空港	100,000,000	102,494,000	
	第２７回新関西国際空港	100,000,000	99,464,000	
	第３２回成田国際空港	100,000,000	98,294,000	
	第１回国際石油開発帝石	100,000,000	99,245,000	
	第４８回鹿島建設（サステナビリティ）	100,000,000	99,902,000	
	第１０回明治ホールディングス（サステナビリティ）	200,000,000	198,478,000	
	第１６回アサヒグループホールディングス	100,000,000	99,319,000	
	第１９回アサヒグループホールディングス	400,000,000	399,040,000	
	第２１回キリンホールディングス（ソーシャル）	300,000,000	297,876,000	
	第２２回キリンホールディングス（ソーシャル）	100,000,000	100,115,000	
	第９回サントリーホールディングス	500,000,000	497,425,000	
	第２２回味の素	100,000,000	99,899,000	
	第３回 キューピー	100,000,000	99,688,000	
	第１３回日本たばこ産業	400,000,000	395,208,000	
	第１６回日本たばこ産業	300,000,000	296,874,000	
	第６回ヒューリック	400,000,000	394,272,000	
	第２４回森ヒルズリート投資法人（グリーン）	300,000,000	299,070,000	
	第２７回東急不動産ホールディングス（グリーン）	300,000,000	299,226,000	
	第９回クラレ	100,000,000	99,408,000	
	第４２回王子ホールディングス	300,000,000	297,744,000	
	第５６回住友化学	200,000,000	197,992,000	
	第５９回住友化学	200,000,000	196,790,000	
	第４回野村総合研究所	100,000,000	98,674,000	
	第１２回野村総合研究所	200,000,000	199,456,000	
	第６回花王	200,000,000	199,252,000	
	第１回アステラス製薬	400,000,000	399,016,000	
	第１７回Ｚホールディングス	100,000,000	99,460,000	
	第２２回Ｚホールディングス	200,000,000	198,356,000	

第7回住友三井オートサービス（サステナビリティ）	100,000,000	98,925,000	
第8回住友三井オートサービス（サステナビリティ）	100,000,000	99,746,000	
第11回ブリヂストン	500,000,000	496,670,000	
第12回日本電気硝子	100,000,000	98,518,000	
第4回新日本製鐵	200,000,000	198,924,000	
第36回ジェイ エフ イー ホールディングス	400,000,000	397,036,000	
第1回住友生命2023基金	400,000,000	396,432,000	
第14回LIXIL	200,000,000	198,704,000	
第1回日本郵政（グリーン）	100,000,000	99,103,000	
第4回日本郵政	500,000,000	500,350,000	
第30回ダイキン工業	200,000,000	196,740,000	
第55回日本精工	100,000,000	99,700,000	
第19回日立製作所	100,000,000	99,006,000	
第17回パナソニック	500,000,000	499,510,000	
第22回パナソニック	100,000,000	98,508,000	
第24回パナソニックホールディングス	300,000,000	299,352,000	
第25回パナソニックホールディングス	400,000,000	402,856,000	
第18回デンソー	300,000,000	297,132,000	
第40回三菱重工業	300,000,000	297,234,000	
第26回トヨタ自動車（サステナビリティ）	800,000,000	794,568,000	
第27回トヨタ自動車（サステナビリティ）	100,000,000	96,335,000	
第31回トヨタ自動車（サステナビリティ）	200,000,000	195,832,000	
第4回ヤマハ発動機	100,000,000	99,680,000	
第1回明治安田生命2019基金	200,000,000	199,900,000	
第7回アシックス	100,000,000	100,160,000	
第63回三井物産	400,000,000	423,544,000	
第51回住友商事	100,000,000	102,433,000	
第61回住友商事	100,000,000	100,041,000	
第44回丸井グループ	100,000,000	99,391,000	
第3回三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	300,000,000	299,784,000	
第17回三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	500,000,000	488,005,000	
第23回三菱東京ＵＦＪ銀行劣後特約付	200,000,000	218,972,000	
第26回三菱東京ＵＦＪ銀行劣後特約付	200,000,000	203,638,000	
第29回三菱東京ＵＦＪ銀行劣後特約付	200,000,000	204,762,000	
第30回三菱東京ＵＦＪ銀行（劣後特約付）	100,000,000	107,427,000	
第88回三菱東京ＵＦＪ銀行	100,000,000	105,744,000	
第15回みずほフィナンシャルグループ劣後特約付	100,000,000	97,444,000	
第18回みずほ銀行（劣後特約付）	100,000,000	102,819,000	
第38回芙蓉総合リース（サステナビリティ）	400,000,000	400,728,000	
第40回芙蓉総合リース（サステナビリティ）	100,000,000	100,000,000	
第7回みずほリース	200,000,000	197,604,000	

第２１回みずほリース	300,000,000	298,563,000	
第２２回みずほリース（サステナビリティ）	300,000,000	299,445,000	
第１６回エヌ・ティ・ティ・ファイナンス	1,200,000,000	1,194,480,000	
第１７回エヌ・ティ・ティ・ファイナンス	300,000,000	296,922,000	
第２５回エヌ・ティ・ティ・ファイナンス（グリーン）	300,000,000	297,687,000	
第２６回エヌ・ティ・ティ・ファイナンス（グリーン）	200,000,000	196,098,000	
第２８回エヌ・ティ・ティ・ファイナンス（グリーン）	300,000,000	299,814,000	
第２９回エヌ・ティ・ティ・ファイナンス（グリーン）	300,000,000	301,212,000	
第３０回エヌ・ティ・ティ・ファイナンス（グリーン）	200,000,000	202,172,000	
第５３回日産フィナンシャルサービス	300,000,000	296,733,000	
第５６回日産フィナンシャルサービス	500,000,000	496,250,000	
第５７回日産フィナンシャルサービス	400,000,000	394,084,000	
第３０回東京センチュリー	100,000,000	98,624,000	
第３４回東京センチュリー	300,000,000	293,859,000	
第９６回トヨタファイナンス	800,000,000	794,376,000	
第２２回ポケットカード	100,000,000	99,443,000	
第２４回ポケットカード	300,000,000	299,937,000	
第４２回リコーリース	400,000,000	397,700,000	
第７９回アコム	300,000,000	299,715,000	
第１８９回オリックス	200,000,000	199,592,000	
第２２０回オリックス	400,000,000	400,008,000	
第３４回三井住友ファイナンス&リース	300,000,000	299,892,000	
第３回野村ホールディングス	200,000,000	197,666,000	
第２４回野村ホールディングス	100,000,000	102,247,000	
第２７回野村ホールディングス	100,000,000	102,242,000	
第８３回三井不動産（グリーン）	200,000,000	194,814,000	
第１４２回三菱地所（サステナビリティ）	200,000,000	198,826,000	
第１４３回三菱地所	100,000,000	98,469,000	
第１１１回住友不動産（グリーン）	100,000,000	99,578,000	
第１３回森トラスト総合リート投資法人	200,000,000	199,996,000	
第２０回森トラストリート投資法人	200,000,000	199,618,000	
第７６回東京急行電鉄	200,000,000	207,232,000	
第３６回京王電鉄	200,000,000	198,920,000	
第５３回東日本旅客鉄道	300,000,000	322,311,000	
第７１回東日本旅客鉄道	400,000,000	429,888,000	
第１００回東日本旅客鉄道	200,000,000	206,964,000	
第１６３回東日本旅客鉄道	600,000,000	595,908,000	
第７３回西日本旅客鉄道	400,000,000	397,244,000	
第４２回東海旅客鉄道	100,000,000	108,426,000	

第５３回東海旅客鉄道	100,000,000	106,797,000	
第２８回東京地下鉄	300,000,000	296,070,000	
第５０回阪急阪神ホールディングス	200,000,000	197,930,000	
第５８回阪急阪神ホールディングス	200,000,000	198,844,000	
第６８回名古屋鉄道（サステナビリティ）	200,000,000	197,878,000	
第１回横浜高速鉄道	300,000,000	300,426,000	
第３１回ＫＤＤＩ（サステナビリティ）	200,000,000	198,856,000	
第９回ソフトバンク	600,000,000	589,188,000	
第１３回ソフトバンク	500,000,000	468,605,000	
第１６回ソフトバンク	500,000,000	465,805,000	
第２１回ソフトバンク	700,000,000	692,720,000	
第２２回ソフトバンク	300,000,000	294,852,000	
第５４８回東京電力	100,000,000	102,805,000	
第５６７回東京電力	100,000,000	100,420,000	
第５０８回関西電力	200,000,000	199,564,000	
第５１０回関西電力	500,000,000	498,665,000	
第５１１回関西電力	100,000,000	99,370,000	
第５１８回関西電力	200,000,000	197,980,000	
第５２４回関西電力	200,000,000	198,072,000	
第４００回中国電力	200,000,000	198,450,000	
第４０９回中国電力	200,000,000	197,414,000	
第４３３回中国電力	700,000,000	695,317,000	
第４４８回中国電力	200,000,000	196,480,000	
第３２２回北陸電力	100,000,000	99,493,000	
第４９２回東北電力	300,000,000	299,160,000	
第４９４回東北電力	200,000,000	199,282,000	
第５５２回東北電力	400,000,000	402,692,000	
第４４９回九州電力	300,000,000	299,298,000	
第４５１回九州電力	300,000,000	299,283,000	
第４６８回九州電力	100,000,000	98,856,000	
第４７１回九州電力	300,000,000	296,223,000	
第４８４回九州電力	400,000,000	390,108,000	
第５０３回九州電力	600,000,000	597,198,000	
第５１１回九州電力	600,000,000	600,264,000	
第４９回電源開発	500,000,000	498,185,000	
第５０回電源開発	200,000,000	199,104,000	
第５７回電源開発	100,000,000	98,616,000	
第５９回電源開発	300,000,000	296,154,000	
第６４回電源開発	600,000,000	589,800,000	
第６７回電源開発	200,000,000	194,362,000	
第８６回電源開発	100,000,000	98,342,000	
第８７回電源開発（グリーン）	200,000,000	199,524,000	

第６回東京電力パワーグリッド	100,000,000	100,245,000	
第１３回東京電力パワーグリッド	300,000,000	298,815,000	
第１５回東京電力パワーグリッド	100,000,000	98,677,000	
第２５回東京電力パワーグリッド	100,000,000	100,211,000	
第２８回東京電力パワーグリッド	400,000,000	400,372,000	
第３１回東京電力パワーグリッド	300,000,000	299,415,000	
第３３回東京電力パワーグリッド	200,000,000	199,892,000	
第３５回東京電力パワーグリッド	100,000,000	100,688,000	
第３９回東京電力パワーグリッド	400,000,000	399,504,000	
第４７回東京電力パワーグリッド	200,000,000	192,300,000	
第４９回東京電力パワーグリッド	400,000,000	398,400,000	
第１６回ＪＥＲＡ	200,000,000	199,608,000	
第１７回ＪＥＲＡ	200,000,000	200,222,000	
第２１回ＪＥＲＡ	200,000,000	199,508,000	
第３回東京電力リニューアブルパワー（グリーン）	400,000,000	400,920,000	
第５１回大阪ガス	100,000,000	98,173,000	
第１３回広島ガス	200,000,000	197,018,000	
第７回ファーストリテイリング	100,000,000	99,088,000	
社債券 合計	46,300,000,000	46,111,817,000	
合計	801,999,134,000	788,163,189,232	

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。

２【ファンドの現況】

【三菱ＵＦＪ 国内債券インデックスファンド（確定拠出年金）】

【純資産額計算書】

2024年 2月29日現在

(単位：円)

I 資産総額	53,830,152,813
II 負債総額	65,936,022
III 純資産総額（I－II）	53,764,216,791
IV 発行済口数	51,051,205,958口
V 1口当たり純資産価額（III／IV）	1.0531
(10,000口当たり)	(10,531)

(参考)

日本債券インデックスマザーファンド

純資産額計算書

2024年 2月29日現在

(単位：円)

I 資産総額	823,586,298,478
II 負債総額	27,420,795,754
III 純資産総額（I－II）	796,165,502,724
IV 発行済口数	623,197,951,933口
V 1口当たり純資産価額（III／IV）	1.2775
(10,000口当たり)	(12,775)

第４【内国投資信託受益証券事務の概要】

（１）名義書換等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（２）受益者等に対する特典

該当事項はありません。

（３）譲渡制限の内容

該当事項はありません。

（４）受益権の譲渡

- ①受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとし、
- ②上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
- ③上記①の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（５）受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（６）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約代金および償還金の支払い等については、信託約款の規定のほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

（1）資本金の額等

2024年2月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間ににおける資本金の額の増減はありません。

（2）委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

①投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

②運用戦略の決定

運用戦略・管理委員会において、①で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

③運用計画の決定

②で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

④ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

⑤運用部門による自律的な運用管理

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用戦略・管理委員会を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。

⑥管理担当部署による運用管理

運用部から独立した管理担当部署は、（a）運用に関するパフォーマンス測定・分析のほか、（b）リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、（a）についてはファンド管理委員会を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、（b）についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィードバックされ、必要に応じて部署間連携の上で是正・改善の検討が行われます。

⑦ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

⑧運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2024年 2月29日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本 数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	840	32,364,511
追加型公社債投資信託	16	1,593,094
単位型株式投資信託	97	444,511
単位型公社債投資信託	49	94,595
合 計	1,002	34,496,710

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

（1）財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJアセットマネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（2）監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第38期事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第39期事業年度に係る中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

（1）【貸借対照表】

(単位：千円)

第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
------------------------	------------------------

(資産の部)

流動資産

現金及び預金	※2	51,593,362	※2	51,733,041
有価証券		293,326		1,579,691
前払費用		645,109		770,747
未収入金		61,092		81,854
未収委託者報酬		15,750,264		16,753,855
未収収益	※2	783,790	※2	688,142
金銭の信託		8,401,300		10,400,000
その他		295,584		745,576
流動資産合計		77,823,830		82,752,908

固定資産

有形固定資産

建物	※1	391,042	※1	181,551
器具備品	※1	1,079,023	※1	730,357
土地		628,433		628,433
建設仮勘定		-		1,111,177
有形固定資産合計		2,098,499		2,651,520

無形固定資産

電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		4,381,293		4,183,644
ソフトウェア仮勘定		1,581,652		1,907,739
無形固定資産合計		5,978,768		6,107,206

投資その他の資産

投資有価証券		16,803,642		12,022,365
関係会社株式		159,536		159,536
投資不動産	※1	810,684	※1	807,066
長期差入保証金		524,244		689,492
前払年金費用		189,708		118,832
繰延税金資産		982,406		1,675,132
その他		45,230		45,230
貸倒引当金		△23,600		△23,600
投資その他の資産合計		19,491,852		15,494,056

固定資産合計

		27,569,120		24,252,782
--	--	------------	--	------------

資産合計

		105,392,950		107,005,691
--	--	-------------	--	-------------

(単位：千円)

第37期
(2022年3月31日現在)第38期
(2023年3月31日現在)

(負債の部)

流動負債

預り金		565,222		507,559
未払金				
未払収益分配金		197,334		114,094
未払償還金		7,418		7,418
未払手数料	※2	6,423,139	※2	6,139,595
その他未払金	※2	4,565,457	※2	955,697
未払費用	※2	4,328,968	※2	5,778,896
未払消費税等		1,112,923		439,657
未払法人税等		769,692		2,375,281

賞与引当金	942,287	849,840
役員賞与引当金	149,028	154,872
その他	5,517	5,517
流動負債合計	19,066,990	17,328,431
固定負債		
長期未払金	10,800	-
退職給付引当金	1,246,300	1,333,882
役員退職慰労引当金	117,938	75,667
時効後支払損引当金	250,214	254,296
固定負債合計	1,625,252	1,663,846
負債合計	20,692,243	18,992,277
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	3,572,096	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712	44,732,712
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	29,000,498	33,267,700
利益剰余金合計	36,341,088	40,608,289
株主資本合計	83,073,932	87,341,133

(単位：千円)

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,626,775	672,279
評価・換算差額等合計	1,626,775	672,279
純資産合計	84,700,707	88,013,413
負債純資産合計	105,392,950	107,005,691

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	79,977,953	84,121,445
投資顧問料	2,711,169	2,750,601
その他営業収益	13,459	10,412
営業収益合計	82,702,582	86,882,459

営業費用				
支払手数料	※2	31,644,834	※2	31,461,274
広告宣伝費		720,785		798,894
公告費		500		375
調査費				
調査費		2,430,158		2,849,042
委託調査費		14,557,009		19,236,505
事務委託費		1,450,062		1,751,807
営業雑経費				
通信費		138,868		113,480
印刷費		379,428		367,379
協会費		49,590		58,128
諸会費		17,729		18,447
事務機器関連費		2,172,978		2,238,382
その他営業雑経費		649		-
営業費用合計		53,562,596		58,893,717
一般管理費				
給料				
役員報酬		414,260		416,461
給料・手当		6,496,233		6,565,766
賞与引当金繰入		942,287		849,840
役員賞与引当金繰入		149,028		154,872
福利厚生費		1,282,310		1,279,885
交際費		4,874		8,942
旅費交通費		21,698		75,274
租税公課		430,233		403,955
不動産賃借料		724,961		719,707
退職給付費用		494,615		388,176
固定資産減価償却費		2,249,287		2,418,341
諸経費		379,054		444,313
一般管理費合計		13,588,846		13,725,534
営業利益		15,551,139		14,263,207

(単位：千円)

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	243,133	47,353
受取利息	※2 7,408	※2 10,279
投資有価証券償還益	1,089,101	609,102
収益分配金等時効完成分	137,485	94,351
受取賃貸料	※2 65,808	※2 65,808
その他	36,211	36,894
営業外収益合計	1,579,148	863,788
営業外費用		
投資有価証券償還損	3,074	32,995
時効後支払損引当金繰入	16,548	31,951

事務過誤費	76,076	2,680
貸貸関連費用	15,780	14,262
その他	7,585	32,394
営業外費用合計	119,066	114,284
経常利益	17,011,221	15,012,711
特別利益		
投資有価証券売却益	605,706	387,113
特別利益合計	605,706	387,113
特別損失		
投資有価証券売却損	28,188	15,828
投資有価証券評価損	36,558	104,554
固定資産除却損 ※1	13,094	※1 32,791
減損損失	-	※3 315,350
特別損失合計	77,840	468,524
税引前当期純利益	17,539,087	14,931,300
法人税、住民税及び事業税 ※2	5,366,608	※2 4,860,444
法人税等調整額	22,446	△271,471
法人税等合計	5,389,054	4,588,973
当期純利益	12,150,032	10,342,327

(3) 【株主資本等変動計算書】

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712

	利益剰余金				株主資本合計
	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	342,589	6,998,000	26,951,289	34,291,879	81,024,723

会計方針の変更による累積的影響額			475,687	475,687	475,687
会計方針の変更を反映した当期首残高	342,589	6,998,000	27,426,976	34,767,566	81,500,410
当期変動額					
剰余金の配当			△10,576,511	△10,576,511	△10,576,511
当期純利益			12,150,032	12,150,032	12,150,032
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,573,521	1,573,521	1,573,521
当期末残高	342,589	6,998,000	29,000,498	36,341,088	83,073,932

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,301,606	2,301,606	83,326,329
会計方針の変更による累積的影響額			475,687
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,301,606	2,301,606	83,802,017
当期変動額			
剰余金の配当			△10,576,511
当期純利益			12,150,032
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△674,831	△674,831	△674,831
当期変動額合計	△674,831	△674,831	898,690
当期末残高	1,626,775	1,626,775	84,700,707

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712

					株主資本合計
	利益剰余金			利益剰余金 合計	
	利益 準備金	その他利益剰余金			
別途 積立金		繰越利益 剰余金			

当期首残高	342,589	6,998,000	29,000,498	36,341,088	83,073,932
当期変動額					
剰余金の配当			△6,075,125	△6,075,125	△6,075,125
当期純利益			10,342,327	10,342,327	10,342,327
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	4,267,201	4,267,201	4,267,201
当期末残高	342,589	6,998,000	33,267,700	40,608,289	87,341,133

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,626,775	1,626,775	84,700,707
当期変動額			
剰余金の配当			△6,075,125
当期純利益			10,342,327
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△954,495	△954,495	△954,495
当期変動額合計	△954,495	△954,495	3,312,705
当期末残高	672,279	672,279	88,013,413

[注記事項]

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
投資不動産	5年～47年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理し

ております。

5.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6)時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

6.収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1)委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2)投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

7.その他財務諸表作成のための基礎となる事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、時価算定会計基準適用指針の適用による、財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表関係)

※1.有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
建物	805,250千円	1,006,606千円
器具備品	2,054,366千円	1,985,072千円
投資不動産	157,995千円	163,978千円

※2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
預金	43,782,913千円	40,165,058千円
未収収益	13,741千円	15,046千円
未払手数料	836,105千円	790,279千円
その他未払金	3,887,520千円	77,007千円
未払費用	337,847千円	277,358千円

(損益計算書関係)

※1.固定資産除却損の内訳

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物	2,599千円	1,047千円
器具備品	10,495千円	29,762千円
ソフトウェア	-	1,981千円
計	13,094千円	32,791千円

※2.関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
支払手数料	5,153,589千円	4,893,312千円
受取利息	7,377千円	10,236千円
受取賃貸料	65,808千円	68,168千円
法人税、住民税及び事業税	4,062,765千円	3,947,200千円

※3.減損損失

当社は、以下のとおり減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
東京都千代田区（本社）	ホームページ	ソフトウェア	315,350千円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグルーピングとしております。

翌期において、ホームページのリニューアルを予定しており、現行のホームページについて将来の利用終了が見込まれるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額として使用価値を用いておりますが、割引率については使用見込期間が短いめ考慮していません。

(株主資本等変動計算書関係)

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	—	—	211,581

合計	211,581	—	—	211,581
----	---------	---	---	---------

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2021年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

①	配当金の総額	10,576,511千円
②	1株当たり配当額	49,988円
③	基準日	2021年3月31日
④	効力発生日	2021年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

①	配当金の総額	6,075,125千円
②	配当の原資	利益剰余金
③	1株当たり配当額	28,713円
④	基準日	2022年3月31日
⑤	効力発生日	2022年6月29日

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	—	—	211,581
合計	211,581	—	—	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2022年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

①	配当金の総額	6,075,125千円
②	1株当たり配当額	28,713円
③	基準日	2022年3月31日
④	効力発生日	2022年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

①	配当金の総額	5,171,039千円
②	配当の原資	利益剰余金
③	1株当たり配当額	24,440円
④	基準日	2023年3月31日
⑤	効力発生日	2023年6月29日

（リース取引関係）

〈借主側〉

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
1年内	709,808千円	962,809千円
1年超	414,054千円	1,532,728千円
合計	1,123,863千円	2,495,537千円

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、金銭の信託（合同運用指定金銭信託）で運用し、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第37期(2022年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 有価証券	293,326	293,326	—
(2) 金銭の信託	8,401,300	8,401,300	—
(3) 投資有価証券	16,772,282	16,772,282	—
資産計	25,466,909	25,466,909	—

(注1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等

非上場株式（前事業年度の貸借対照表計上額31,360千円）は、市場価格がないため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。また、関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第37期(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	51,593,362	—	—	—
金銭の信託	8,401,300	—	—	—
未収委託者報酬	15,750,264	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	293,326	6,911,464	3,695,585	—
合計	76,038,253	6,911,464	3,695,585	—

第38期(2023年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 有価証券	1,579,691	1,579,691	—
(2) 金銭の信託	10,400,000	10,400,000	—
(3) 投資有価証券	12,022,365	12,022,365	—
資産計	24,002,056	24,002,056	—

(注1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等

関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第38期(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	51,733,041	—	—	—
金銭の信託	10,400,000	—	—	—
未収委託者報酬	16,753,855	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	1,579,691	4,859,714	1,433,213	—
合計	80,466,587	4,859,714	1,433,213	—

3.金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

第37期(2022年3月31日現在)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	8,401,300	—	8,401,300
資産計	—	8,401,300	—	8,401,300

※財務諸表等規則附則（2021年9月24日内閣府令第9号）に基づく経過措置を適用した投資信託（貸借対照表計上額 有価証券 293,326千円、投資有価証券16,772,282千円）は、表には含めておりません。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

第38期(2023年3月31日現在)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	—	1,579,691	—	1,579,691
金銭の信託	—	10,400,000	—	10,400,000
投資有価証券	1,794,704	10,227,661	—	12,022,365
資産計	1,794,704	22,207,352	—	24,002,056

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可

能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

1. 子会社株式及び関連会社株式

第37期（2022年3月31日現在）及び第38期（2023年3月31日現在）

関連会社株式（貸借対照表計上額は159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第37期(2022年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額（千円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	19,193,250	16,560,340	2,632,910
	小計	19,193,250	16,560,340	2,632,910
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	6,273,658	6,561,836	△288,177
	小計	6,273,658	6,561,836	△288,177
合計		25,466,909	23,122,176	2,344,732

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は8,401,300千円、取得原価は8,400,000千円）を含めております。

非上場株式（貸借対照表計上額は31,360千円）は、市場価格がないため、含めておりません。

第38期(2023年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額（千円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	8,983,713	7,558,314	1,425,399
	小計	8,983,713	7,558,314	1,425,399
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	15,018,343	15,474,760	△456,417
	小計	15,018,343	15,474,760	△456,417
合計		24,002,056	23,033,074	968,982

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は10,400,000千円、取得原価は10,400,000千円）を含めております。

3. 売却したその他有価証券

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	4,164,921	605,706	28,188
合計	4,164,921	605,706	28,188

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	17,240	—	14,120

債券	—	—	—
その他	1,551,405	387,113	1,708
合計	1,568,645	387,113	15,828

4.減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について36,558千円（その他有価証券のその他36,558千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について104,554千円（その他有価証券のその他104,554千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（退職給付関係）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2.確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,729,235 千円	3,723,521 千円
勤務費用	198,457	196,190
利息費用	21,549	25,925
数理計算上の差異の発生額	△46,069	△186,130
退職給付の支払額	△179,650	△176,727
過去勤務費用の発生額	—	—
退職給付債務の期末残高	3,723,521	3,582,778

（2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
年金資産の期首残高	2,649,846 千円	2,583,927 千円
期待運用収益	47,588	46,453
数理計算上の差異の発生額	1,824	△103,934
事業主からの拠出額	—	—
退職給付の支払額	△115,331	△100,694
年金資産の期末残高	2,583,927	2,425,752

（3）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	2,675,015 千円	2,468,195 千円
年金資産	△2,583,927	△2,425,752
	91,087	42,442
非積立型制度の退職給付債務	1,048,506	1,114,583

未積立退職給付債務	1,139,593	1,157,025
未認識数理計算上の差異	205,679	281,343
未認識過去勤務費用	△288,681	△223,319
貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	1,056,591	1,215,049
退職給付引当金	1,246,300	1,333,882
前払年金費用	△189,708	△118,832
貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	1,056,591	1,215,049

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	198,457 千円	196,190 千円
利息費用	21,549	25,925
期待運用収益	△47,588	△46,453
数理計算上の差異の 費用処理額	△3,547	△6,532
過去勤務費用の費用処理額	65,361	65,361
その他	109,013	1,600
確定給付制度に係る 退職給付費用	343,245	236,091

(注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額及び退職金です。

(5)年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
債券	62.0 %	63.6 %
株式	36.3	34.2
その他	1.7	2.2
合計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
割引率	0.078～0.72%	0.066～1.13%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.5～1.8%

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度151,370千円、当事業年度152,084千円であります。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
繰延税金資産		

減損損失	410,082千円	499,742千円
投資有価証券評価損	65,490	47,876
未払事業税	165,702	169,997
賞与引当金	288,528	260,221
役員賞与引当金	25,799	29,828
役員退職慰労引当金	36,112	23,169
退職給付引当金	381,617	408,434
減価償却超過額	145,316	227,100
差入保証金	-	52,869
長期差入保証金	52,869	-
時効後支払損引当金	76,615	77,865
連結納税適用による時価評価	35,311	35,311
その他	76,257	177,003
繰延税金資産 小計	1,759,702	2,009,420
評価性引当額	—	—
繰延税金資産 合計	1,759,702	2,009,420
繰延税金負債		
前払年金費用	△58,088	△36,386
連結納税適用による時価評価	△1,149	△1,098
その他有価証券評価差額金	△717,957	△296,702
その他	△101	△101
繰延税金負債 合計	△777,296	△334,288
繰延税金資産の純額	982,406	1,675,132

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 第37期（2022年3月31日現在）及び第38期（2023年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

（収益認識関係）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（重要な会計方針）の6.収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）及び第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第37期（自2021年4月1日 至 2022年3月31日）及び第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1.製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2.地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3.主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1.関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注5)	科目	期末残高 (注5)
親会社	(株)三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	4,062,765 千円	その他未払金	3,887,520 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,153,589 千円	未払手数料	836,105 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	499,388 千円	未払費用	272,264 千円

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注5)	科目	期末残高 (注5)
親会社	(株)三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税等	連結納税等に 伴う支払 (注4)	3,947,200 千円	その他未払金	77,007 千円

親会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	4,893,312 千円	未払手数料	790,279 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	463,416 千円	未払費用	253,093 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。
2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。
4. 連結納税制度及びグループ通算制度に基づく法人税の支払予定額であります。
5. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
同一の親会社を持つ会社	(株)三菱UFJ 銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料 の支払 (注1)	4,097,951 千円	未払手数料	838,058 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券(株)	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料 の支払 (注1)	7,025,984 千円	未払手数料	1,319,958 千円

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
同一の親会社を持つ会社	(株)三菱UFJ 銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料 の支払 (注1)	4,052,979 千円	未払手数料	868,785 千円

同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券(株)	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に係る事務代 行手数料 の支払 (注1)	6,661,991 千円	未払手数料	1,218,051 千円
-------------	----------------------------------	-----------------	---------------	-----	----	---	-----------------------------------	-----------------	-------	-----------------

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ信託銀行株式会社（非上場）

（1株当たり情報）

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	400,322.84円	415,979.76円
1株当たり当期純利益金額	57,424.97円	48,881.17円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益金額（千円）	12,150,032	10,342,327
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	12,150,032	10,342,327
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581	211,581

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第39期中間会計期間 (2023年9月30日現在)	
(資産の部)	
流動資産	
現金及び預金	49,727,641
有価証券	1,621,227
前払費用	710,443
未収入金	93,528
未収委託者報酬	19,282,859
未収収益	770,875
金銭の信託	10,401,000
その他	740,886
流動資産合計	83,348,451

固定資産		
有形固定資産		
建物	※1	2,546,133
器具備品	※1	1,676,631
土地		628,433
建設仮勘定		10,560
有形固定資産合計		4,861,758
無形固定資産		
電話加入権		15,822
ソフトウェア		4,917,655
ソフトウェア仮勘定		1,357,259
無形固定資産合計		6,290,737
投資その他の資産		
投資有価証券		14,016,994
関係会社株式		159,536
投資不動産	※1	1,580,210
長期差入保証金		689,627
前払年金費用		83,203
繰延税金資産		1,274,071
その他		45,230
貸倒引当金		△23,600
投資その他の資産合計		17,825,273
固定資産合計		28,977,769
資産合計		112,326,220

(単位：千円)

第39期中間会計期間
(2023年9月30日現在)

(負債の部)		
流動負債		
預り金		492,861
未払金		
未払収益分配金		105,556
未払償還金		44,768
未払手数料		6,929,093
その他未払金		3,313,588
未払費用		6,935,916
未払消費税等	※2	319,737
未払法人税等		2,205,065
賞与引当金		899,167
役員賞与引当金		78,660
その他		5,517
流動負債合計		21,329,934
固定負債		
退職給付引当金		1,375,952
役員退職慰労引当金		32,510
時効後支払損引当金		252,955
資産除去債務		704,072
固定負債合計		2,365,490
負債合計		23,695,424

(純資産の部)

株主資本		
資本金		2,000,131

資本剰余金	
資本準備金	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712
利益剰余金	
利益準備金	342,589
その他利益剰余金	
別途積立金	6,998,000
繰越利益剰余金	33,502,194
利益剰余金合計	40,842,784
株主資本合計	87,575,628

(単位：千円)

第39期中間会計期間
(2023年9月30日現在)

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	1,055,167
評価・換算差額等合計	1,055,167
純資産合計	88,630,795
負債純資産合計	112,326,220

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

第39期中間会計期間
(自 2023年4月1日
至 2023年9月30日)

営業収益	
委託者報酬	47,550,495
投資顧問料	1,407,644
その他営業収益	10,158
営業収益合計	48,968,298
営業費用	
支払手数料	16,737,084
広告宣伝費	208,241
公告費	892
調査費	
調査費	1,594,100
委託調査費	12,907,263
事務委託費	947,553
営業雑経費	
通信費	53,048
印刷費	194,402
協会費	33,149
諸会費	9,640
事務機器関連費	1,212,110
その他営業雑経費	5,384
営業費用合計	33,902,872
一般管理費	
給料	
役員報酬	190,163
給料・手当	2,957,056
賞与引当金繰入	899,167
役員賞与引当金繰入	78,660
福利厚生費	645,394
交際費	4,144

旅費交通費		46,547
租税公課		204,887
不動産賃借料		390,491
退職給付費用		188,933
固定資産減価償却費	※1	1,169,259
諸経費		275,931
一般管理費合計		7,050,636
営業利益		8,014,788

(単位：千円)

第39期中間会計期間

(自 2023年4月1日

至 2023年9月30日)

営業外収益		
受取配当金		27,966
受取利息		6,353
投資有価証券償還益		19,971
収益分配金等時効完成分		15,896
受取賃貸料		36,751
その他		20,823
営業外収益合計		127,762
営業外費用		
投資有価証券償却損		53,716
時効後支払損引当金繰入		1,347
事務過誤費		10,736
賃貸関連費用	※1	16,188
その他		3,902
営業外費用合計		85,890
経常利益		8,056,659
特別利益		
投資有価証券売却益		132,206
固定資産売却益		1,021
特別利益合計		133,228
特別損失		
投資有価証券売却損		30,309
投資有価証券評価損		28,130
固定資産除却損		20,162
固定資産売却損		65,427
その他特別損失		289,389
特別損失合計		433,419
税引前中間純利益		7,756,468
法人税、住民税及び事業税		2,118,856
法人税等調整額		232,077
法人税等合計		2,350,934
中間純利益		5,405,533

(3)中間株主資本等変動計算書

第39期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計

当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712

	利益剰余金				株主資本合計
	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	342,589	6,998,000	33,267,700	40,608,289	87,341,133
当中間期変動額					
剰余金の配当			△5,171,039	△5,171,039	△5,171,039
中間純利益			5,405,533	5,405,533	5,405,533
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	234,494	234,494	234,494
当中間期末残高	342,589	6,998,000	33,502,194	40,842,784	87,575,628

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	672,279	672,279	88,013,413
当中間期変動額			
剰余金の配当			△5,171,039
中間純利益			5,405,533
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	382,887	382,887	382,887
当中間期変動額合計	382,887	382,887	617,382
当中間期末残高	1,055,167	1,055,167	88,630,795

[重要な会計方針]

- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの
中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
市場価格のない株式等
移動平均法による原価法を採用しております。
- 金銭の信託の評価基準及び評価方法
時価法を採用しております。
- 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
投資不動産	3年～50年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. 収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2) 投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

[注記事項]

（中間貸借対照表関係）

※1 減価償却累計額

	第39期中間会計期間 (2023年9月30日現在)
建物	407,329千円
器具備品	1,336,738千円
投資不動産	170,993千円

※2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

（中間損益計算書関係）

※1 減価償却実施額

	第39期中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
有形固定資産	225,710千円
無形固定資産	943,548千円
投資不動産	7,015千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第39期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	—	—	211,581
合計	211,581	—	—	211,581

2. 配当に関する事項

2023年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

①	配当金の総額	5,171,039千円
②	配当の原資	利益剰余金
③	1株当たり配当額	24,440円
④	基準日	2023年3月31日
⑤	効力発生日	2023年6月29日

（リース取引関係）

第39期中間会計期間(2023年9月30日現在)

〈借主側〉

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	740,363千円
1年超	1,192,121千円
合 計	1,932,485千円

（金融商品関係）

第39期中間会計期間(2023年9月30日現在)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2023年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

	中間貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 有価証券	1,621,227	1,621,227	—
(2) 金銭の信託	10,401,000	10,401,000	—
(3) 投資有価証券	14,016,994	14,016,994	—
資産計	26,039,221	26,039,221	

(注1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等

関連会社株式（中間貸借対照表計上額 159,536千円）は、市場価格がないため、記載していません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	—	1,621,227	—	1,621,227
金銭の信託	—	10,401,000	—	10,401,000
投資有価証券	2,257,164	11,759,829	—	14,016,994
資産計	2,257,164	23,782,057	—	26,039,221

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

第39期中間会計期間（2023年9月30日現在）

1. 子会社及び関連会社株式

関連会社株式（中間貸借対照表計上額 159,536千円）は、市場価格がないため、記載していません。

2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
中間貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	15,250,611	13,190,791	2,059,819
	小 計	15,250,611	13,190,791	2,059,819
中間貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	10,788,610	11,327,577	△538,966
	小 計	10,788,610	11,327,577	△538,966
合 計		26,039,221	24,518,369	1,520,852

（注）「その他」には、中間貸借対照表の「金銭の信託」（中間貸借対照表計上額10,401,000千円、取得価額10,400,000千円）を含めております。

3. 減損処理を行った有価証券

当中間会計期間において、有価証券について28,130千円（その他有価証券のその他28,130千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

第39期中間会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	
期首残高	—
有形固定資産の取得に伴う増加	704,072千円
時の経過による調整額	—
中間期末残高	704,072千円

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第39期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第39期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第39期中間会計期間 (2023年9月30日現在)
1株当たり純資産額	418,897.70円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額（千円）	88,630,795
普通株式に係る中間期末の純資産額（千円）	88,630,795
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数（株）	211,581

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第39期中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	25,548.29円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額（千円）	5,405,533
普通株主に帰属しない金額（千円）	—
普通株式に係る中間純利益金額（千円）	5,405,533
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

当社は2023年7月31日開催の取締役会において、三菱UFJ不動産投資顧問株式会社(旧商号：MU投資顧問株式会社)と吸収分割契約を締結することを決議し、同日、吸収分割の効力発生日を2023年10月1日とする吸収分割契約を締結いたしました。本吸収分割契約に基づき、当社と三菱UFJ不動産投資顧問株式会社は、2023年10月1日付で吸収分割を実施いたしました。

なお、2023年10月1日付で当社は「三菱UFJアセットマネジメント株式会社」へ商号変更しました。

(1) 取引の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 三菱UFJ不動産投資顧問株式会社

事業の内容 投資顧問業、私募投資信託の設定・運用等

②企業結合日

2023年10月1日

③企業結合の法的形式

当社と兄弟会社である三菱UFJ不動産投資顧問株式会社を吸収分割会社、当社を吸収分割承継会社とする無対価吸収分割

④結合後企業の名称

分割会社：三菱UFJ不動産投資顧問株式会社

承継会社：三菱UFJアセットマネジメント株式会社

⑤企業結合を行う主な理由

法人投資家の運用ニーズが拡大しており、両社で取り組みを強化している法人投資家ビジネスにかかる運用・営業等の関連機能を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に統合することで、リソースやノウハウの集約を通じた運用機能等の強化を図ってまいります。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号 2019年1月16日）」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）」に基づ

き、共通支配下の取引として処理する予定です。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- ①自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- ②運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- ③通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下④⑤において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- ④委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ⑤上記③④に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

- ①定款の変更等
定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。
- ②訴訟事件その他重要事項
該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

（1）受託会社

- ①名称：三菱UFJ信託銀行株式会社
（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
- ②資本金の額：324,279百万円（2023年9月末現在）
- ③事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

（2）販売会社

①名称	②資本金の額 (2023年9月末現在)	③事業の内容
株式会社三菱UFJ銀行	1,711,958 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社武蔵野銀行	45,743 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社山梨中央銀行	15,400 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社北國銀行	26,673 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社十六銀行	36,839 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社西日本シティ銀行	85,745 百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
株式会社京葉銀行	49,759 百万円	銀行業務を営んでいます。
信金中央金庫	690,998 百万円※	金融業務を営んでいます。
ソニー生命保険株式会社	70,000 百万円	生命保険業務を営んでいます。
東海東京証券株式会社	6,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

マネックス証券株式会社	12,200 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
松井証券株式会社	11,945 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
損保ジャパンDC証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社SBI証券	54,323 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

※信金中央金庫の資本金の額は「出資金」を記載しております。

2【関係業務の概要】

- (1) 受託会社：ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理等を行います。
- (2) 販売会社：ファンドの募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。

3【資本関係】

該当ありません。（2024年4月1日現在）

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
2023年 5月19日	有価証券届出書
2023年 5月19日	有価証券報告書
2023年11月17日	有価証券届出書の訂正届出書
2023年11月17日	半期報告書

独立監査人の監査報告書

2023年6月9日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 青木 裕 晃

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 伊藤 鉄 也

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年4月24日

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤
業務執行社員**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ 国内債券インデックスファンド（確定拠出年金）の2023年2月21日から2024年2月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ 国内債券インデックスファンド（確定拠出年金）の2024年2月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年12月1日

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

山田 信之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

田嶋 大士

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJアセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJアセットマネジメント株式会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。